平成３０年度

ひたちなか市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ６ 号
令 和 元 年 ８ 月 ５ 日

ひたちなか市長　　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　　山村　均

ひたちなか市監査委員　　佐藤　良元

平成３０年度ひたちなか市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき，審査に付された平成３０年度ひたちなか市各会計（一般会計・１６特別会計）歳入歳出決算及び関係書類を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象……1
Ⅱ　審査の期間……1
Ⅲ 審査の方法……2
Ⅳ　審査の結果……2
１　決算の概要……3
（１）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況……3
（２）　市債残高の状況……4
（３）　普通会計における財政状態……4
２　会計別決算状況……6
《一般会計》……6
（１）　全　般……6
（２）　歳　入……6
【第 １ 款　市　税】……10
【第 ２ 款　地方譲与税】……11
【第 ３ 款　利子割交付金】……12
【第 ４ 款　配当割交付金】……12
【第 ５ 款　株式等譲渡所得割交付金】……12
【第 ６ 款　地方消費税交付金】……12
【第 ７ 款　ゴルフ場利用税交付金】……13
【第 ８ 款　自動車取得税交付金】……13
【第 ９ 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金】……13
【第１０款　地方特例交付金】……13
【第１１款　地方交付税】……14
【第１２款　交通安全対策特別交付金】……14
【第１３款　分担金及び負担金】……14
【第１４款　使用料及び手数料】……15
【第１５款　国庫支出金】……15
【第１６款　県支出金】……16
【第１７款　財産収入】……16
【第１８款　寄付金】……17
【第１９款　繰入金】……17
【第２０款　繰越金】……17
【第２１款　諸収入】……18
【第２２款　市　債】……18
（３）　歳　出……19
【第 １ 款　議会費】……21
【第 ２ 款　総務費】……21
【第 ３ 款　民生費】……22
【第 ４ 款　衛生費】……23
【第 ５ 款　労働費】……24

【第 6 款　　農林水産業費】 24
【第 7 款　　商工費】 25
【第 8 款　　土木費】 26
【第 9 款　　消防費】 27
【第１０款　　教育費】 27
【第１１款　　災害復旧費】 29
【第１２款　　公債費】 29
【第１４款　　予備費】 30
《特別会計》 31
（１）　全　般 31
（２）　会計別収支 32
① 国民健康保険事業特別会計 32
② 後期高齢者医療事業特別会計 34
③ 介護保険事業特別会計 35
④ 公共下水道事業特別会計 37
⑤ 東部第１土地区画整理事業特別会計 38
⑥ 東部第２土地区画整理事業特別会計 39
⑦ 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計 40
⑧ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計 41
⑨ 武田土地区画整理事業特別会計 42
⑩ 六ッ野土地区画整理事業特別会計 44
⑪ 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計 45
⑫ 船窪土地区画整理事業特別会計 46
⑬ 農業集落排水事業特別会計 47
⑭ 奨学資金特別会計 48
⑮ 地方卸売市場事業特別会計 49
⑯ 墓地公園事業特別会計 49
３　実質収支に関する調書 51
４　財産に関する調書 52
Ⅴ　むすび 54
決算資料 57

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成３０年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

［各会計歳入歳出決算］

《一般会計》

平成３０年度　ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

平成３０年度　ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業東部第１土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業東部第２土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業六ッ野土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成３０年度　ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

［実質収支に関する調書］

［財産に関する調書］

Ⅱ　審査の期間

令和元年６月２８日（金）から令和元年７月３１日（水）まで

III　審査の方法

平成３０年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿，証書類と照合するとともに，関係職員から内容を聴取し，定期監査，現金出納検査の結果を参考として，収入支出事務の適法性，的確性の確認を行い，予算が適正かつ効率的に執行されているか，また，事務事業が経済的，効果的に行われているかどうかを主眼として審査を行った。

また，現地の整備状況等を確認するため，子育て支援・多世代交流施設受水槽改修工事，親水性中央公園整備工事，堀口公園整備工事について，現地確認を行った。

IV　審査の結果

審査に付された平成３０年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書,実質収支に関する調書及び財産に関する調書は,関係法令の規定に準拠して調製されており，その計数はいずれも正確であることを確認した。また，予算及び事務事業の執行状況は，おおむね所期の目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

1　決算の概要

（1）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区　分		平成３０年度 A	平成２９年度 B	増　　減 A－B	前年度比較 A÷B	収入率・執行率 （平成３０年度） 決算額÷予算現額
予算現額	一般	56,856,226,000	58,919,901,000	△2,063,675,000	96.5	
	特別	37,745,537,000	36,835,903,000	909,634,000	102.5	
	計	94,601,763,000	95,755,804,000	△1,154,041,000	98.8	
歳入決算額	一般	53,045,121,123	57,451,621,162	△4,406,500,039	92.3	93.3
	特別	35,572,925,086	36,043,671,527	△470,746,441	98.7	94.2
	計	88,618,046,209	93,495,292,689	△4,877,246,480	94.8	93.7
歳出決算額	一般	51,557,011,782	54,352,373,402	△2,795,361,620	94.9	90.7
	特別	34,635,222,907	34,756,140,775	△120,917,868	99.7	91.8
	計	86,192,234,689	89,108,514,177	△2,916,279,488	96.7	91.1
歳入歳出差引額	一般	1,488,109,341	3,099,247,760	△1,611,138,419	48.0	
	特別	937,702,179	1,287,530,752	△349,828,573	72.8	
	計	2,425,811,520	4,386,778,512	△1,960,966,992	55.3	
うち翌年度へ繰り越すべき財源	一般	429,926,000	372,305,000	57,621,000	115.5	
	特別	284,361,000	235,260,000	49,101,000	120.9	
	計	714,287,000	607,565,000	106,722,000	117.6	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は，歳入が 88,618,046 千円，歳出が 86,192,234 千円で，歳入歳出差引額は 2,425,811 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 714,287 千円となっている。

次に，これを会計別にみると，一般会計の決算額は，歳入が 53,045,121 千円，歳出が 51,557,011 千円で，歳入歳出差引額は 1,488,109 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 429,926 千円となっている。

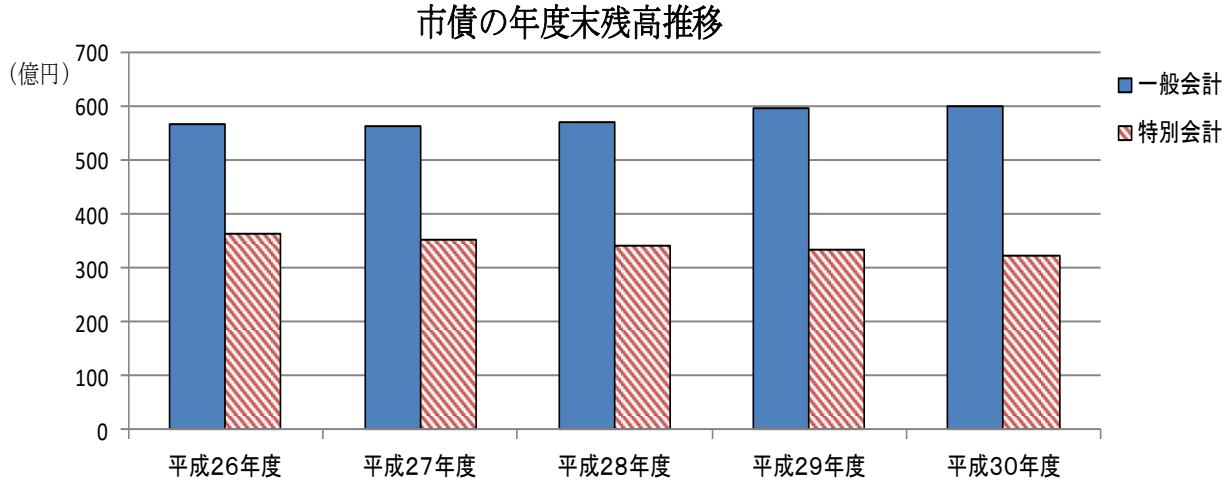
特別会計の決算額は，歳入が 35,572,925 千円，歳出が 34,635,222 千円で，歳入歳出差引額は 937,702 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 284,361 千円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は，一般会計が 93.3%，特別会計が 94.2%で，全体では 93.7%となっている。歳出の執行率は，一般会計が 90.7%，特別会計が 91.8%で，全体では 91.1%となっている。

（２）　市債残高の状況

（単位:千円）

会計別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	56,586,587	56,363,499	57,187,884	59,536,402	60,109,238
特別会計	36,462,055	35,348,735	34,200,512	33,354,820	32,408,899
合計	93,048,642	91,712,234	91,388,396	92,891,222	92,518,137



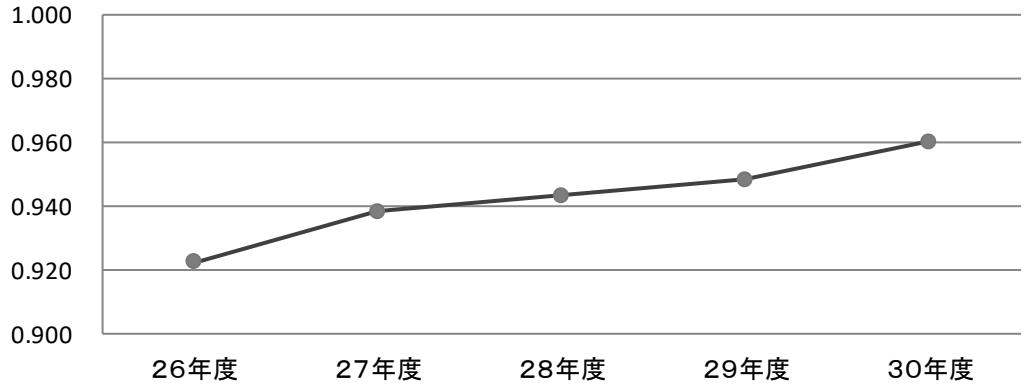
平成３０年度末の市債残高は，特別会計が 32,408,899 千円で前年度末より 945,921 千円（2.8%）減少したものの，一般会計が 60,109,238 千円で前年度末より 572,836 千円（1.0%）増加したことにより，合計で，前年度比 373,085 千円（0.4%）減の 92,518,137 千円となっている。

（３）　普通会計における財政状態

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.922	0.938	0.943	0.948	0.960
経常収支比率　(%)	89.9	89.9	93.7	90.0	95.9
公債費負担比率（%)	13.8	14.1	14.1	13.7	14.5

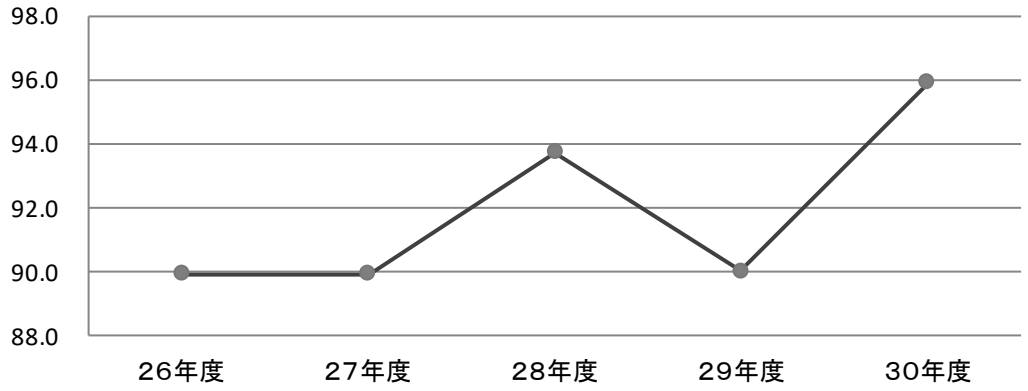
（注）平成３０年度の普通会計は，一般会計に，奨学資金特別会計，墓地公園事業特別会計の全部，東部第２・佐和駅東・武田・六ッ野・阿字ヶ浦・船窪土地区画整理事業特別会計の一部を合算したものである。

財政力指数の推移



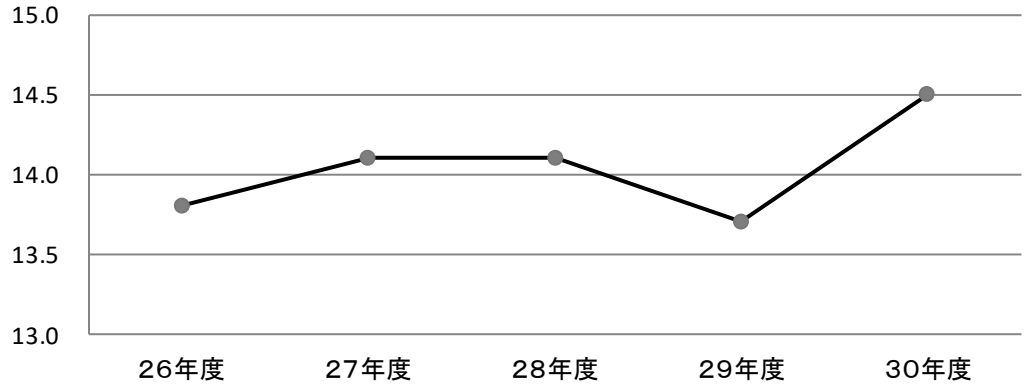
普通会計を基準にして，財政力を示す指標（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値）として用いられている財政力指数は 0.960 であり，前年度と比較すると 0.012 上がっている。

経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.9％であり，前年度と比較すると 5.9 ポイント上がっている。

公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は14.5％であり，前年度と比較すると 0.8 ポイント上がっている。

2　会計別決算状況

《一般会計》

（1）　全　般

一般会計歳入歳出決算状況

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	56,856,226,000	53,818,480,641	53,045,121,123	66,779,371	706,580,147	93.3	98.6
歳 出	56,856,226,000		51,557,011,782	3,624,279,000	1,674,935,218	90.7	

歳入における収入済額は 53,045,121 千円，不納欠損額は 66,779 千円，収入未済額は 706,580 千円で，一方，歳出における支出済額は 51,557,011 千円，翌年度繰越額は 3,624,279 千円（全て繰越明許），不用額は 1,674,935 千円となっている。

（2）　歳　入

一般会計歳入決算年度比較表

（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	56,856,226,000	58,919,901,000	△ 2,063,675,000	96.5
調定額　　b	53,818,480,641	58,311,835,625	△ 4,493,354,984	92.3
収入済額　　c	53,045,121,123	57,451,621,162	△ 4,406,500,039	92.3
不納欠損額　　d	66,779,371	112,448,924	△ 45,669,553	59.4
収入未済額　　b-c-d	706,580,147	747,765,539	△ 41,185,392	94.5
対予算収入率　c／a	93.3	97.5	△4.2	

予算現額 56,856,226 千円，調定額 53,818,480 千円に対し，収入済額は 53,045,121 千円（対予算収入率 93.3%）であり，前年度と比較すると 4,406,500 千円（7.7%）の減少となっている。

不納欠損額は 66,779 千円で，そのうち市税が 82.5%（55,087 千円）を占めており，前年度と比較すると 45,669 千円（40.6%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は 706,580 千円で，そのうち市税が 40.7%（287,648 千円）を占めており，前年度と比較すると 41,185 千円（5.5%）の減少となっている。

決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 市　税	24,358,446,803	45.9	24,630,169,616	42.9	△ 271,722,813	98.9
2 地方譲与税	542,905,533	1.0	532,654,005	0.9	10,251,528	101.9
3 利子割交付金	36,170,000	0.1	34,783,000	0.1	1,387,000	104.0
4 配当割交付金	82,688,000	0.2	105,505,000	0.2	△ 22,817,000	78.4
5 株式等譲渡所得割交付金	71,431,000	0.1	104,792,000	0.2	△ 33,361,000	68.2
6 地方消費税交付金	2,862,647,000	5.4	2,653,035,000	4.6	209,612,000	107.9
7 ゴルフ場利用税交付金	12,033,840	0.0	12,207,440	0.0	△ 173,600	98.6
8 自動車取得税交付金	124,004,000	0.2	121,247,000	0.2	2,757,000	102.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,064,000	0.1	38,102,000	0.1	△ 38,000	99.9
10 地方特例交付金	139,907,000	0.3	122,356,000	0.2	17,551,000	114.3
11 地方交付税	2,411,800,000	4.6	2,796,141,000	4.9	△ 384,341,000	86.3
12 交通安全対策特別交付金	21,945,000	0.0	24,753,000	0.0	△ 2,808,000	88.7
13 分担金及び負担金	1,030,830,898	1.9	964,739,998	1.7	66,090,900	106.9
14 使用料及び手数料	1,028,687,746	1.9	1,051,317,015	1.8	△ 22,629,269	97.8
15 国庫支出金	7,232,598,242	13.6	8,551,427,569	14.9	△ 1,318,829,327	84.6
16 県支出金	3,394,511,955	6.4	3,267,853,159	5.7	126,658,796	103.9
17 財産収入	77,398,730	0.2	119,882,001	0.2	△ 42,483,271	64.6
18 寄付金	1,805,310	0.0	11,772,814	0.0	△ 9,967,504	15.3
19 繰入金	132,603,321	0.3	2,151,376,260	3.7	△ 2,018,772,939	6.2
20 繰越金	3,099,247,760	5.8	2,028,932,135	3.5	1,070,315,625	152.8
21 諸収入	1,041,294,985	2.0	1,029,675,150	1.8	11,619,835	101.1
22 市債	5,304,100,000	10.0	7,098,900,000	12.4	△ 1,794,800,000	74.7
歳入合計	53,045,121,123	100.0	57,451,621,162	100.0	△ 4,406,500,039	92.3

歳入は前年度に比べ4,406,500千円（7.7%）減少している。その主な要因は，地方消費税交付金，分担金及び負担金，県支出金，繰越金は増加したものの，市税，地方交付税，国庫支出金，繰入金，市債が減少したことによるものである。

構成比率の高いものは，市税（45.9%），国庫支出金（13.6%），市債（10.0%），県支出金（6.4%），繰越金（5.8%）である。

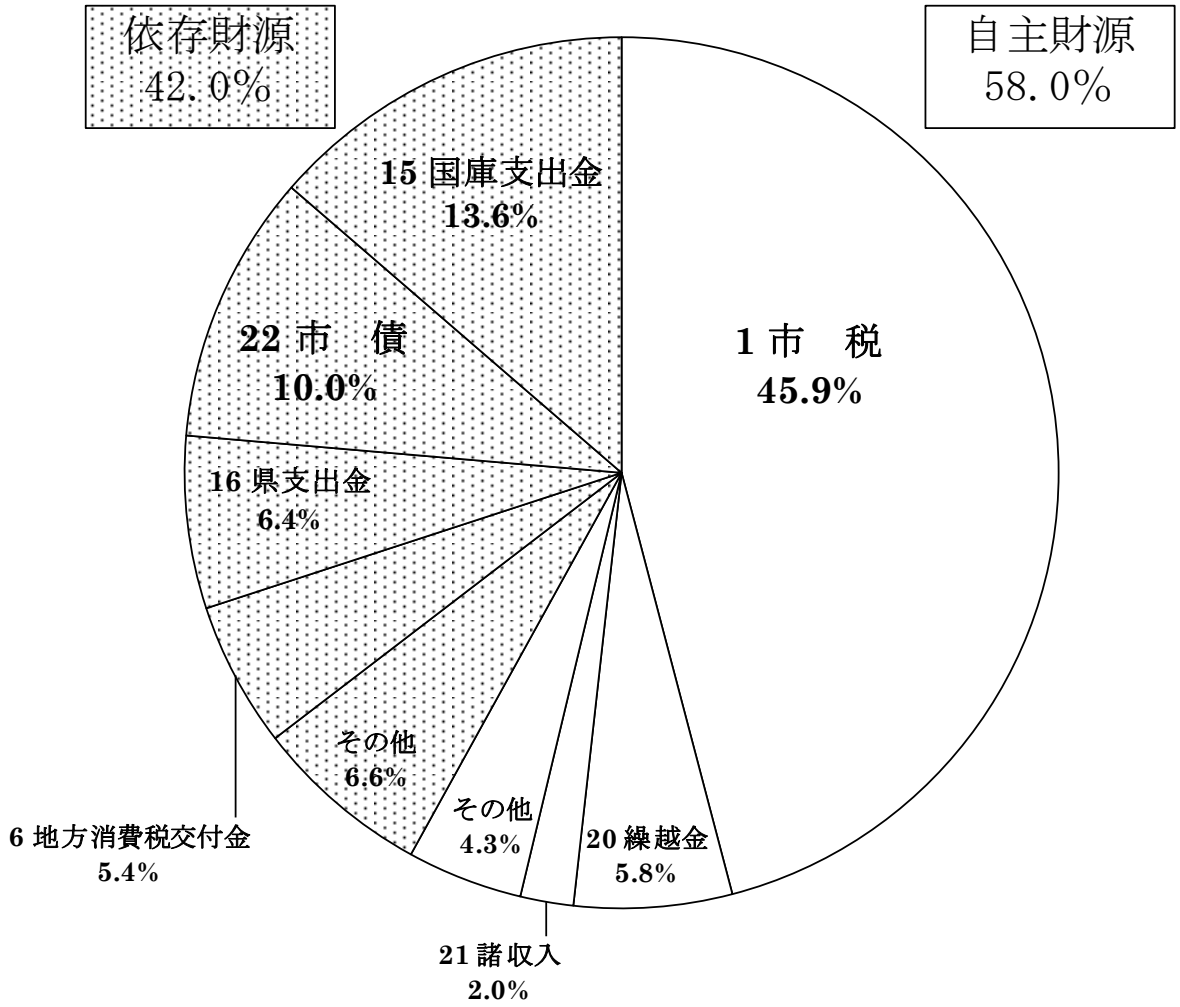
自主財源と依存財源の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 ＼ 年度		平成30年度 決算額 A	構成比	平成29年度 決算額 B	構成比	対前年度 増減額 A－B	比較 A/B
自主財源	1 市　税	24,358,446,803	45.9	24,630,169,616	42.9	△ 271,722,813	98.9
	13 分担金及び負担金	1,030,830,898	1.9	964,739,998	1.7	66,090,900	106.9
	14 使用料及び手数料	1,028,687,746	1.9	1,051,317,015	1.8	△ 22,629,269	97.8
	17 財産収入	77,398,730	0.2	119,882,001	0.2	△ 42,483,271	64.6
	18 寄付金	1,805,310	0.0	11,772,814	0.0	△ 9,967,504	15.3
	19 繰入金	132,603,321	0.3	2,151,376,260	3.7	△ 2,018,772,939	6.2
	20 繰越金	3,099,247,760	5.8	2,028,932,135	3.5	1,070,315,625	152.8
	21 諸収入	1,041,294,985	2.0	1,029,675,150	1.8	11,619,835	101.1
	自主財源の計	30,770,315,553	58.0	31,987,864,989	55.7	△ 1,217,549,436	96.2
依存財源	2 地方譲与税	542,905,533	1.0	532,654,005	0.9	10,251,528	101.9
	3 利子割交付金	36,170,000	0.1	34,783,000	0.1	1,387,000	104.0
	4 配当割交付金	82,688,000	0.2	105,505,000	0.2	△ 22,817,000	78.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,431,000	0.1	104,792,000	0.2	△ 33,361,000	68.2
	6 地方消費税交付金	2,862,647,000	5.4	2,653,035,000	4.6	209,612,000	107.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,033,840	0.0	12,207,440	0.0	△ 173,600	98.6
	8 自動車取得税交付金	124,004,000	0.2	121,247,000	0.2	2,757,000	102.3
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,064,000	0.1	38,102,000	0.1	△ 38,000	99.9
	10 地方特例交付金	139,907,000	0.3	122,356,000	0.2	17,551,000	114.3
	11 地方交付税	2,411,800,000	4.6	2,796,141,000	4.9	△ 384,341,000	86.3
	12 交通安全対策特別交付金	21,945,000	0.0	24,753,000	0.0	△ 2,808,000	88.7
	15 国庫支出金	7,232,598,242	13.6	8,551,427,569	14.9	△ 1,318,829,327	84.6
	16 県支出金	3,394,511,955	6.4	3,267,853,159	5.7	126,658,796	103.9
	22 市　債	5,304,100,000	10.0	7,098,900,000	12.4	△ 1,794,800,000	74.7
	依存財源の計	22,274,805,570	42.0	25,463,756,173	44.3	△ 3,188,950,603	87.5
歳入合計		53,045,121,123	100.0	57,451,621,162	100.0	△ 4,406,500,039	92.3

自主財源は30,770,315千円であり，前年度と比較すると1,217,549千円（3.8%）の減少となっている。これは，主に分担金及び負担金，繰越金が増加したものの，市税，繰入金が減少したことによるものである。

依存財源は22,274,805千円であり，前年度と比較すると3,188,950千円（12.5%）の減少となっている。これは，主に地方消費税交付金，県支出金が増加したものの，地方交付税，国庫支出金，市債が減少したことによるものである。



歳入の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　市　税】

構成比 45.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	24,447,900,000	23,495,100,000	952,800,000	104.1
調定額　　b	24,701,182,832	25,060,934,919	△359,752,087	98.6
収入済額　　c	24,358,446,803	24,630,169,616	△271,722,813	98.9
不納欠損額　　d	55,087,661	110,000,434	△ 54,912,773	50.1
収入未済額　　b-c-d	287,648,368	320,764,869	△ 33,116,501	89.7
対予算収入率　c / a	99.6	104.8	△5.2	

収入済額は，前年度と比較すると 271,722 千円（1.1%）の減少となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 税目	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 市 税	24,358,446,803	100.0	24,630,169,616	100.0	△ 271,722,813	98.9
1 市民税	11,891,802,385	48.8	12,074,932,303	49.0	△ 183,129,918	98.5
2 固定資産税	9,437,655,951	38.7	9,490,494,769	38.5	△ 52,838,818	99.4
3 軽自動車税	379,133,159	1.6	364,676,987	1.5	14,456,172	104.0
4 市たばこ税	1,073,154,972	4.4	1,107,455,464	4.5	△ 34,300,492	96.9
7 入湯税	3,353,400	0.0	3,772,050	0.0	△ 418,650	88.9
8 都市計画税	1,573,346,936	6.5	1,588,838,043	6.5	△ 15,491,107	99.0

前年度と比較すると，軽自動車税が 14,456 千円（4.0%）増加したものの，市民税が 183,129 千円（1.5%），固定資産税が 52,838 千円（0.6%），市たばこ税が 34,300 千円（3.1%），都市計画税が 15,491 千円(1.0%)，入湯税が 418 千円(11.1%)減少したことにより，市税全体で 271,722 千円（1.1%）の減少となっている。

税目別収入決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

税　目		調定額 A	構成比	収入済額 B	構成比	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	徴収率 B／A
市民税（法人分含む）	現年	11,895,001,110	48.2	11,817,476,493	48.5	1,427,983	76,096,634	99.3
	滞納	178,484,510	0.7	74,325,892	0.3	26,861,754	77,296,864	41.6
	計	12,073,485,620	48.9	11,891,802,385	48.8	28,289,737	153,393,498	98.5
固定資産税（交付金含む）	現年	9,448,916,075	38.3	9,387,161,381	38.5	2,801,235	58,953,459	99.3
	滞納	106,770,204	0.4	50,494,570	0.2	17,602,038	38,673,596	47.3
	計	9,555,686,279	38.7	9,437,655,951	38.7	20,403,273	97,627,055	98.8
軽自動車税	現年	382,609,100	1.5	372,642,275	1.5	472,400	9,494,425	97.4
	滞納	19,681,114	0.1	6,490,884	0.0	2,500,800	10,689,430	33.0
	計	402,290,214	1.6	379,133,159	1.6	2,973,200	20,183,855	94.2
市たばこ税	現年	1,073,154,972	4.3	1,073,154,972	4.4	－	0	100.0
	計	1,073,154,972	4.3	1,073,154,972	4.4	－	0	100.0
入湯税	現年	3,353,400	0.0	3,353,400	0.0	－	0	100.0
	計	3,353,400	0.0	3,353,400	0.0	－	0	100.0
都市計画税	現年	1,575,320,152	6.4	1,564,919,827	6.4	471,765	9,928,560	99.3
	滞納	17,892,195	0.1	8,427,109	0.0	2,949,686	6,515,400	47.1
	計	1,593,212,347	6.4	1,573,346,936	6.5	3,421,451	16,443,960	98.8
計	現年	24,378,354,809	98.7	24,218,708,348	99.4	5,173,383	154,473,078	99.3
	滞納	322,828,023	1.3	139,738,455	0.6	49,914,278	133,175,290	43.3
	計	24,701,182,832	100.0	24,358,446,803	100.0	55,087,661	287,648,368	98.6

収入済額の市税全体に占める割合を税目ごとにみると，市民税（48.8%），固定資産税（38.7%），都市計画税（6.5%）の順となっている。

収入未済額は287,648千円であり，前年度と比較すると33,116千円（10.3%）の減少となっている。また，調定額に対する徴収率は，現年課税分が99.3%，滞納繰越分が43.3%で，全体では98.6%となっている。

不納欠損額は55,087千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると54,912千円（49.9%）の減少となっている。

【第 2 款　　地方譲与税】

構成比 1.0%　　（単位:円，%）

区　　分		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額	a	501,000,000	494,000,000	7,000,000	101.4
調定額	b	542,905,533	532,654,005	10,251,528	101.9
収入済額	c	542,905,533	532,654,005	10,251,528	101.9
収入未済額	b－c	0	0	0	－
対予算収入率	c／a	108.4	107.8	0.6	

収入済額は，前年度と比較すると10,251千円（1.9%）の増加となっている。

内訳は，地方揮発油譲与税129,774千円，自動車重量譲与税319,676千円，特別とん譲与税93,455千円である。

【第 3 款　　利子割交付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	23,000,000	18,000,000	5,000,000	127.8
調定額　b	36,170,000	34,783,000	1,387,000	104.0
収入済額　c	36,170,000	34,783,000	1,387,000	104.0
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	157.3	193.2	△35.9	

収入済額は，前年度と比較すると 1,387 千円（4.0%）の増加となっている。

【第 4 款　　配当割交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	83,000,000	84,000,000	△ 1,000,000	98.8
調定額　b	82,688,000	105,505,000	△ 22,817,000	78.4
収入済額　c	82,688,000	105,505,000	△ 22,817,000	78.4
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	99.6	125.6	△26.0	

収入済額は，前年度と比較すると 22,817 千円（21.6%）の減少となっている。

【第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	75,000,000	65,000,000	10,000,000	115.4
調定額　b	71,431,000	104,792,000	△ 33,361,000	68.2
収入済額　c	71,431,000	104,792,000	△ 33,361,000	68.2
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	95.2	161.2	△66.0	

収入済額は，前年度と比較すると 33,361 千円（31.8%）の減少となっている。

【第 6 款　　地方消費税交付金】

構成比 5.4%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	2,700,000,000	2,450,000,000	250,000,000	110.2
調定額　b	2,862,647,000	2,653,035,000	209,612,000	107.9
収入済額　c	2,862,647,000	2,653,035,000	209,612,000	107.9
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	106.0	108.3	△2.3	

収入済額は，前年度と比較すると 209,612 千円（7.9%）の増加となっている。

【第 7 款　　ゴルフ場利用税交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	12,000,000	12,000,000	0	100.0
調定額　b	12,033,840	12,207,440	△ 173,600	98.6
収入済額　c	12,033,840	12,207,440	△ 173,600	98.6
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.3	101.7	△ 1.4	

収入済額は，前年度と比較すると 173 千円（1.4%）の減少となっている。

【第 8 款　　自動車取得税交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	100,000,000	85,000,000	15,000,000	117.6
調定額　b	124,004,000	121,247,000	2,757,000	102.3
収入済額　c	124,004,000	121,247,000	2,757,000	102.3
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	124.0	142.6	△18.6	

収入済額は，前年度と比較すると 2,757 千円（2.3%）の増加となっている。

【第 9 款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	38,064,000	38,102,000	△ 38,000	99.9
調定額　b	38,064,000	38,102,000	△ 38,000	99.9
収入済額　c	38,064,000	38,102,000	△ 38,000	99.9
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 38 千円（0.1%）の減少となっている。

【第１０款　　地方特例交付金】

構成比 0.3%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	139,907,000	122,356,000	17,551,000	114.3
調定額　b	139,907,000	122,356,000	17,551,000	114.3
収入済額　c	139,907,000	122,356,000	17,551,000	114.3
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 17,551 千円（14.3%）の増加となっている。

【第１１款　　地方交付税】

構成比 4.6%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,326,873,000	2,777,505,000	△ 450,632,000	83.8
調定額　　b	2,411,800,000	2,796,141,000	△ 384,341,000	86.3
収入済額　　c	2,411,800,000	2,796,141,000	△ 384,341,000	86.3
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	103.6	100.7	2.9	

収入済額は，前年度と比較すると 384,341 千円（13.7%）の減少となっている。

内訳は，震災復興特別交付税 1,076,568 千円，特別交付税 638,359 千円，普通交付税 696,873 千円である。

【第１２款　　交通安全対策特別交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	25,000,000	25,000,000	0	100.0
調定額　　b	21,945,000	24,753,000	△ 2,808,000	88.7
収入済額　　c	21,945,000	24,753,000	△ 2,808,000	88.7
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	87.8	99.0	△ 11.2	

収入済額は，前年度と比較すると 2,808 千円（11.3%）の減少となっている。

【第１３款　　分担金及び負担金】

構成比 1.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,028,571,000	970,491,000	58,080,000	106.0
調定額　　b	1,054,016,931	985,923,571	68,093,360	106.9
収入済額　　c	1,030,830,898	964,739,998	66,090,900	106.9
不納欠損額　　d	6,346,090	―	6,346,090	皆増
収入未済額　　b-c-d	16,839,943	21,183,573	△ 4,343,630	79.5
対予算収入率　c／a	100.2	99.4	0.8	

収入済額は，前年度と比較すると 66,090 千円（6.9%）の増加となっている。

主なものは，保育料保護者負担金 780,080 千円，ひたちなか･東海クリーンセンター公債費負担金 155,358 千円，ひたちなか・東海広域事務組合派遣職員負担金 18,151 千円である。

収入未済額は 16,839 千円であり，前年度と比較すると 4,343 千円（20.5%）の減少となっている。内訳は，保育料保護者負担金 16,604 千円，養護老人ホーム入所者負担金 11 千円，学童クラブ保育料保護者負担金 224 千円である。

不納欠損額は，保育料保護者負担金（滞納繰越分）6,346 千円（皆増）である。

【第１４款　　使用料及び手数料】

構成比 1.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,060,849,000	1,054,572,000	6,277,000	100.6
調定額　　b	1,403,502,510	1,428,483,759	△ 24,981,249	98.3
収入済額　　c	1,028,687,746	1,051,317,015	△ 22,629,269	97.8
不納欠損額　　d	3,989,460	2,448,490	1,540,970	162.9
収入未済額　　b-c-d	370,825,304	374,718,254	△ 3,892,950	99.0
対予算収入率　c／a	97.0	99.7	△2.7	

収入済額は，前年度と比較すると 22,629 千円（2.2%）の減少となっている。

使用料は 663,637 千円であり，主なものは，商工費使用料（市営駐車場使用料等）91,910 千円，土木費使用料（道路占用料，市営住宅使用料等）372,262 千円，教育費使用料（幼稚園授業料，文化会館使用料，総合運動公園使用料等）114,765 千円である。

手数料は 365,049 千円であり，主なものは，総務費手数料（戸籍関係諸証明手数料等）75,870 千円，衛生費手数料（ごみ収集手数料，し尿処理手数料，し尿浄化槽汚泥処理手数料等）278,739 千円，土木費手数料（開発行為許可申請等手数料等）9,835 千円である。

収入未済額は 370,825 千円であり，前年度と比較すると 3,892 千円（1.0%）の減少となっている。内訳は，水路占用料 15 千円，道路占用料 94 千円，市営住宅使用料 326,517 千円，汚水処理施設使用料 13,179 千円，市営住宅駐車場使用料 17,478 千円，し尿処理手数料 13,540 千円である。

不納欠損額は 3,989 千円であり，前年度と比較すると 1,540 千円（62.9%）の増加となっている。内訳は，市営住宅使用料 1,778 千円，市営住宅駐車場使用料 123 千円，し尿処理手数料 2,087 千円である。

【第１５款　　国庫支出金】

構成比 13.6%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	8,065,351,000	8,947,083,000	△ 881,732,000	90.1
調定額　　b	7,232,598,242	8,551,427,569	△ 1,318,829,327	84.6
収入済額　　c	7,232,598,242	8,551,427,569	△ 1,318,829,327	84.6
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	89.7	95.6	△5.9	

収入済額は，前年度と比較すると 1,318,829 千円（15.4%）の減少となっている。

国庫負担金は 6,078,427 千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費国庫負担金 1,169,689 千円，児童手当国庫負担金 1,797,682 千円，子どものための教育・保育給付費国庫負担金（児童福祉費，幼稚園費）1,044,824 千円，医療扶助費等国庫負担金 679,758 千円，生活扶助費等国庫負担金 584,748 千円である。

国庫補助金は 803,175 千円であり，主なものは，民間保育所等整備国庫交付金 155,460 千円，防災・安全交付金（繰越分含む）105,091 千円，社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費，河川費，都市計画費，住宅費，繰越分含む）172,569 千円である。

国庫委託金は 30,607 千円であり，主なものは基礎年金等事務国庫委託金 22,796 千円，である。

国庫交付金は 320,387 千円であり，主なものは，学校施設環境改善交付金（小学校費，中学校

費，繰越分）318,428 千円である。

【第１６款　　県支出金】

構成比 6.4%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	3,543,115,000	3,330,106,000	213,009,000	106.4
調定額　　b	3,394,511,955	3,267,853,159	126,658,796	103.9
収入済額　　c	3,394,511,955	3,267,853,159	126,658,796	103.9
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	95.8	98.1	△ 2.3	

収入済額は，前年度と比較すると 126,658 千円（3.9%）の増加となっている。

県負担金は 2,264,083 千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費県負担金 582,820 千円，保険基盤安定県負担金 489,076 千円，子どものための教育・保育給付費県負担金（児童福祉費，幼稚園費）593,489 千円，児童手当県負担金 388,766 千円である。

県補助金は 814,002 千円であり，主なものは，医療福祉費県補助金 430,684 千円，子ども・子育て支援県交付金（児童福祉費，保健衛生費，幼稚園費，社会教育費）164,686 千円である。

県委託金は 293,245 千円であり，主なものは，個人県民税徴収事務取扱県委託金 260,165 千円，県議会議員選挙県委託金 14,161 千円，心身障害者扶養共済年金県委託金 9,480 千円である。

県交付金は 23,180 千円である。主なものは，市町村事務処理県特例交付金 11,160 千円，災害救助費繰替支弁県交付金 3,423 千円である。

【第１７款　　財産収入】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	76,640,000	119,902,000	△ 43,262,000	63.9
調定額　　b	79,024,452	120,625,069	△ 41,600,617	65.5
収入済額　　c	77,398,730	119,882,001	△ 42,483,271	64.6
収入未済額　　b－c	1,625,722	743,068	882,654	218.8
対予算収入率　c／a	101.0	100.0	1.0	

収入済額は，前年度と比較すると 42,483 千円（35.4%）の減少となっている。

主なものは，土地建物貸付収入（茨城工業高等専門学校校地賃借料外）65,323 千円，市有地売払収入 8,302 千円，市債管理基金利子 1,253 千円である。

収入未済額は市有地賃貸料 1,625 千円であり，前年度と比較すると 882 千円（118.8%）の増加となっている。

【第１８款　　寄付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,760,000	11,644,000	△ 9,884,000	15.1
調定額　　b	1,805,310	11,772,814	△ 9,967,504	15.3
収入済額　　c	1,805,310	11,772,814	△ 9,967,504	15.3
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	102.6	101.1	1.5	

収入済額は，前年度と比較すると 9,967 千円（84.7%）の減少となっている。

内訳は，総務管理費寄付金 880 千円，社会福祉費寄付金 228 千円，都市計画費寄付金 66 千円，教育総務費寄付金 130 千円，社会教育費寄付金 500 千円である。

【第１９款　　繰入金】

構成比 0.3%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	151,840,000	2,152,082,000	△ 2,000,242,000	7.1
調定額　　b	132,603,321	2,151,376,260	△ 2,018,772,939	6.2
収入済額　　c	132,603,321	2,151,376,260	△ 2,018,772,939	6.2
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	87.3	100.0	△12.7	

収入済額は，前年度と比較すると 2,018,772 千円（93.8%）の減少となっている。

主なものは，介護保険事業会計繰入金 34,365 千円，市債管理基金繰入金 32,768 千円，緑のまちづくり基金繰入金 19,500 千円，公共用地取得基金繰入金 31,094 千円である。

【第２０款　　繰越金】

構成比 5.8%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	3,099,247,000	2,028,932,000	1,070,315,000	152.8
調定額　　b	3,099,247,760	2,028,932,135	1,070,315,625	152.8
収入済額　　c	3,099,247,760	2,028,932,135	1,070,315,625	152.8
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 1,070,315 千円（52.8%）の増加となっている。

内訳は，繰越事業財源（繰越明許）372,305 千円，前年度繰越金 2,726,942 千円である。

【第２１款　　諸収入】

構成比 2.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	994,809,000	1,004,226,000	△ 9,417,000	99.1
調定額　　b	1,072,291,955	1,060,030,925	12,261,030	101.2
収入済額　　c	1,041,294,985	1,029,675,150	11,619,835	101.1
不納欠損額　　d	1,356,160	－	1,356,160	皆増
収入未済額　　b-c-d	29,640,810	30,355,775	△ 714,965	97.6
対予算収入率　c／a	104.7	102.5	2.2	

収入済額は，前年度と比較すると 11,619 千円（1.1%）の増加となっている。

主なものは，市税滞納延滞金 14,641 千円，中小企業特別融資制度預託金戻入元金 550,000 千円，原子力発電施設等周辺地域交付金 22,549 千円，医療扶助費等返還金（現年度分）11,645 千円，過年度分療養給付費負担金返還金 10,534 千円，休日夜間診療所診療収入 72,581 千円，後期高齢者医療制度特別対策補助金 12,524 千円，高額療養費等医療福祉費返納金 97,540 千円，生活扶助費等返還金（現年度分）13,762 千円，電算業務処理費負担金 63,684 千円，特別区競馬組合勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金 21,336 千円，有価物売払金（資源回収分）25,039 千円である。

収入未済額は 29,640 千円であり，前年度と比較すると 714 千円（2.4%）の減少となっている。主なものは，高齢者住宅整備貸付金戻入元金 539 千円，医療福祉費返納金 141 千円，医療扶助費等返還金 596 千円，生活扶助費等返還金 10,321 千円，生活保護費等返還金 14,078 千円，児童扶養手当返納金 3,113 千円である。

不納欠損額は，児童扶養手当返納金（滞納繰越分）1,356 千円（皆増）である。

【第２２款　　市　債】

構成比 10.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	8,362,300,000	9,634,800,000	△ 1,272,500,000	86.8
調定額　　b	5,304,100,000	7,098,900,000	△ 1,794,800,000	74.7
収入済額　　c	5,304,100,000	7,098,900,000	△ 1,794,800,000	74.7
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	63.4	73.7	△10.3	

収入済額は，前年度と比較すると 1,794,800 千円（25.3%）の減少となっている。

主なものは，廃棄物処理施設除却事業債 261,300 千円，地方道路等整備事業債（繰越分含む）330,900 千円，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債 158,000 千円，親水性中央公園整備事業債（繰越分）119,200 千円，土木債借換債 110,500 千円，三反田小学校耐震補強事業債（繰越分）343,700 千円，勝倉小学校耐震補強事業債（繰越分）375,200 千円，小学校施設整備事業債（繰越分含む）454,700 千円，中学校施設整備事業債（繰越分含む）239,900 千円，統合校用地取得事業債 421,200 千円，減収補てん債（特例分）242,700 千円，臨時財政対策債 983,700 千円である。

（3） **歳　出**

一般会計歳出決算年度比較表

（単位:円，%）

区　　分	平成30年度　A	平成29年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
予算現額　　a	56,856,226,000	58,919,901,000	△ 2,063,675,000	96.5
支出済額　　b	51,557,011,782	54,352,373,402	△ 2,795,361,620	94.9
翌年度繰越額　c	3,624,279,000	2,793,597,000	830,682,000	129.7
不用額　　a-b-c	1,674,935,218	1,773,930,598	△ 98,995,380	94.4
対予算執行率　b／a	90.7	92.2	△ 1.5	

歳出決算額は 51,557,011 千円で，予算現額 56,856,226 千円に対する執行率は 90.7%であり，前年度より 1.5 ポイント下がっている。

一般会計款別歳出決算額年度比較表

（単位:円，%）

区　分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
款	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 議会費	336,696,088	0.7	340,481,000	0.6	△ 3,784,912	98.9
2 総務費	4,712,562,305	9.1	5,216,879,215	9.6	△ 504,316,910	90.3
3 民生費	18,735,313,993	36.3	19,032,130,032	35.0	△ 296,816,039	98.4
4 衛生費	3,178,572,561	6.2	2,970,002,242	5.5	208,570,319	107.0
5 労働費	137,802,915	0.3	193,771,242	0.4	△ 55,968,327	71.1
6 農林水産業費	487,259,424	0.9	604,257,422	1.1	△ 116,997,998	80.6
7 商工費	1,033,228,716	2.0	1,045,026,434	1.9	△ 11,797,718	98.9
8 土木費	7,596,354,793	14.7	8,023,806,192	14.8	△ 427,451,399	94.7
9 消防費	1,738,502,525	3.4	1,729,523,863	3.2	8,978,662	100.5
10 教育費	7,986,490,211	15.5	9,736,876,601	17.9	△ 1,750,386,390	82.0
11 災害復旧費	0	－	10,713,600	0.0	△ 10,713,600	皆減
12 公債費	5,614,228,251	10.9	5,448,905,559	10.0	165,322,692	103.0
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合　　計	51,557,011,782	100.0	54,352,373,402	100.0	△ 2,795,361,620	94.9

前年度と比較すると 2,795,361 千円（5.1%）の減少となっている。これは，衛生費，消防費，公債費は増加したものの，議会費，総務費，民生費，労働費，農林水産業費，商工費，土木費，教育費，災害復旧費が減少したことによるものである。

増加の要因としては，衛生費において勝田清掃センター解体工事の着手，消防費において消防車等購入，公債費において市債償還元金の増加が挙げられる。

減少の要因としては，総務費において那珂湊支所新庁舎建設工事及び多世代交流施設整備工事の完了，民生費において臨時福祉給付金給付（経済対策分）（繰越明許）の終了及び民間保育所施設整備支援事業費補助金の減少，農林水産業費においてふるさと農道整備事業負担金の減少，土木費において茨城港常陸那珂港区建設事業負担金及び東部第１土地区画整理事業会計操出金の減少，教育費において那珂湊第三小学校校舎改築工事及び勝田第二中学校校舎改築工事，文化会館環境整備工事，石川運動ひろば用地取得の完了が挙げられる。

構成比率の高いものは，民生費（36.3%），教育費（15.5%），土木費（14.7%），公債費（10.9%）総務費（9.1%）である。

款別翌年度繰越額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 款	平成30年度			平成29年度			対前年度	
	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A－B	比較 A/B
2 総務費	39,427,000	1.1	0.1	72,859,000	2.6	0.1	△ 33,432,000	54.1
3 民生費	9,420,000	0.3	0.0	－	－	－	9,420,000	皆増
4 衛生費	59,145,000	1.6	0.1	－	－	－	59,145,000	皆増
6 農林水産業費	12,622,000	0.3	0.0	10,159,000	0.4	0.0	2,463,000	124.2
7 商工費	27,782,000	0.8	0.0	－	－	－	27,782,000	皆増
8 土木費	716,092,000	19.8	1.3	681,177,000	24.4	1.2	34,915,000	105.1
10 教育費	2,759,791,000	76.1	4.9	2,029,402,000	72.6	3.4	730,389,000	136.0
計	3,624,279,000	100.0	6.4	2,793,597,000	100.0	4.7	830,682,000	129.7

翌年度繰越額は，前年度と比較すると 830,682 千円（29.7%）の増加となっており，予算現額に対する割合は 6.4%であり，前年度より 1.7 ポイント上がっている。

主要節別決算額の状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 節	平成３０年度				平成２９年度			
	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比
20 扶助費	1	12,545,042,405	24.3	110.1	1	11,393,932,540	21.0	103.2
28 繰出金	2	6,793,232,336	13.2	104.1	4	6,528,104,912	12.0	102.0
23 償還金，利子及び割引料	3	5,996,673,522	11.6	102.9	5	5,829,374,854	10.7	95.9
19 負担金,補助及び交付金	4	5,635,009,640	10.9	81.7	3	6,894,316,786	12.7	104.9
13 委託料	5	4,584,681,821	8.9	99.7	6	4,596,416,245	8.5	103.4
15 工事請負費	6	4,390,967,448	8.5	61.5	2	7,136,819,460	13.1	142.5
02 給料	7	2,622,693,119	5.1	101.5	7	2,583,783,773	4.8	100.1
03 職員手当等	8	2,171,148,681	4.2	103.2	8	2,102,887,138	3.9	93.8
11 需用費	9	1,346,541,478	2.6	105.2	9	1,280,550,515	2.4	102.8
01 報酬	10	1,273,219,762	2.5	106.2	11	1,198,368,194	2.2	113.0

歳出の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　議会費】

構成比 0.7%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	340,929,000	344,352,000	△ 3,423,000	99.0
支出済額　　b	336,696,088	340,481,000	△ 3,784,912	98.9
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	4,232,912	3,871,000	361,912	109.3
対予算執行率　b／a	98.8	98.9	△ 0.1	

支出済額は，前年度より 3,784 千円（1.1%）の減少となっている。

主なものは，報酬，人件費及び一般事務費のほか，市議会活動，運営に係る経費である。

【第 2 款　　総務費】

構成比 9.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	4,973,241,000	5,481,109,000	△ 507,868,000	90.7
支出済額　　b	4,712,562,305	5,216,879,215	△ 504,316,910	90.3
翌年度繰越額　c	39,427,000	72,859,000	△ 33,432,000	54.1
不用額　　a-b-c	221,251,695	191,370,785	29,880,910	115.6
対予算執行率　b／a	94.8	95.2	△ 0.4	

支出済額は，前年度より 504,316 千円（9.7%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
2 総務費	4,712,562,305	100.0	5,216,879,215	100.0	△ 504,316,910	90.3
1 総務管理費	3,736,370,888	79.3	4,252,659,955	81.5	△ 516,289,067	87.9
5 徴税費	544,992,393	11.6	506,059,767	9.7	38,932,626	107.7
10 住民基本台帳費	243,502,741	5.2	234,152,657	4.5	9,350,084	104.0
15 選挙費	53,928,611	1.1	87,266,341	1.7	△ 33,337,730	61.8
20 統計調査費	30,534,700	0.6	26,896,493	0.5	3,638,207	113.5
25 監査委員費	39,479,259	0.8	44,212,493	0.8	△ 4,733,234	89.3
30 防災費	63,753,713	1.4	65,631,509	1.3	△ 1,877,796	97.1

主なものは，総務管理費では，コミュニティ交通運行事業委託，コミュニティ施設整備工事，コミュニティ施設地域運営補助金，電算業務委託，各種リース（電算管理），国庫支出金返納金，市税還付金及び加算金であり，前年度に比べ 516,289 千円（12.1%）減少している。

徴税費では，茨城租税債権管理機構負担金，評価図面等整備委託であり，前年度に比べ 38,932 千円（7.7%）増加している。

住民基本台帳費では，人件費，各種機器リース，地方公共団体情報システム機構負担金であり，

前年度に比べ9,350千円（4.0%）増加している。

選挙費では,市長選挙及び県議会議員選挙に係る経費であり,前年度に比べ33,337千円(38.2%)減少している。

統計調査費では，統計調査事務等の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 3,638 千円（13.5%）増加している。

監査委員費では，監査事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ4,733千円（10.7%）減少している。

防災費では，防災，災害対策，防災行政無線管理に係る経費であり，前年度に比べ1,877千円（2.9%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，総務管理費の旧那珂湊二高改修工事，湊線設備投資補助金である。

なお,前年度から繰り越された,総務管理費の那珂湊支所第一庁舎等解体工事は完了しており,住民基本台帳費の地方公共団体情報システム機構負担金は支出済みである。

【第 3 款　　民生費】

構成比 36.3%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	19,288,031,000	19,473,215,000	△ 185,184,000	99.0
支出済額　b	18,735,313,993	19,032,130,032	△ 296,816,039	98.4
翌年度繰越額　c	9,420,000	－	9,420,000	皆増
不用額　a-b-c	543,297,007	441,084,968	102,212,039	123.2
対予算執行率　b／a	97.1	97.7	△ 0.6	

支出済額は，前年度より 296,816 千円（1.6%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
3 民生費	18,735,313,993	100.0	19,032,130,032	100.0	△ 296,816,039	98.4
1 社会福祉費	10,075,194,753	53.8	10,301,019,851	54.1	△ 225,825,098	97.8
5 児童福祉費	6,940,603,462	37.0	7,139,742,764	37.5	△ 199,139,302	97.2
10 生活保護費	1,719,515,778	9.2	1,591,367,417	8.4	128,148,361	108.1

主なものは，社会福祉費では，社会福祉施設指定管理委託，国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業等の特別会計繰出金，社会福祉協議会補助金，障害児通所支援費助成，障害福祉サービス費助成，養護老人ホーム措置入所者扶助費，医療福祉費支給費，療養給付費負担金であり，前年度に比べ225,825千円（2.2%）減少している。

児童福祉費では，施設型給付費，児童手当，児童扶養手当，地域子ども・子育て支援事業費補助金，民間保育所施設整備支援事業費補助金であり，前年度に比べ199,139千円（2.8%）減少している。

生活保護費では，医療・介護・住宅・生活等の扶助であり，前年度に比べ128,148千円（8.1%）

増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，社会福祉費の地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金，児童福祉費の保育所等業務効率化推進事業費補助金である。

【第 4 款　　衛生費】

構成比 6.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	3,418,357,000	3,218,368,000	199,989,000	106.2
支出済額　　b	3,178,572,561	2,970,002,242	208,570,319	107.0
翌年度繰越額　c	59,145,000	－	59,145,000	皆増
不用額　　a-b-c	180,639,439	248,365,758	△ 67,726,319	72.7
対予算執行率　b／a	93.0	92.3	0.7	

支出済額は，前年度より 208,570 千円（7.0%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
4 衛生費	3,178,572,561	100.0	2,970,002,242	100.0	208,570,319	107.0
1 保健衛生費	1,349,543,603	42.5	1,369,457,181	46.1	△ 19,913,578	98.5
5 清掃費	1,742,401,698	54.8	1,517,922,878	51.1	224,478,820	114.8
10 環境保全対策費	86,627,260	2.7	82,622,183	2.8	4,005,077	104.8

主なものは，保健衛生費では，妊産婦医療機関健康診査委託，各種がん検診委託，個別予防接種業務委託，ひたちなか・東海広域事務組合負担金（広域斎場），生活排水処理施設整備補助金であり，前年度に比べ 19,913 千円（1.5%）減少している。

清掃費では，可燃性･不燃性ごみ収集運搬業務委託，ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務負担金，勝田清掃センター解体工事，再生資源回収事業業務委託，し尿収集運搬業務委託，勝田・那珂湊衛生センター運転業務委託であり，前年度に比べ 224,478 千円（14.8%）増加している。

環境保全対策費では，環境対策事務等の人件費及び一般事務費，監視・観測事業に係る委託であり，前年度に比べ 4,005 千円（4.8%）増加している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，保健衛生費の風しん追加的対策事業のうち主に，風しん抗体検査業務委託，個別予防接種業務委託となっている。

【第 5 款　　労働費】

構成比 0.3%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	153,277,000	213,206,000	△ 59,929,000	71.9
支出済額　　b	137,802,915	193,771,242	△ 55,968,327	71.1
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	15,474,085	19,434,758	△ 3,960,673	79.6
対予算執行率　b／a	89.9	90.9	△ 1.0	

支出済額は，前年度より 55,968 千円（28.9%）の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
5 労働諸費	137,802,915	100.0	193,771,242	100.0	△55,968,327	71.1
5 労働諸費	137,802,915	100.0	193,771,242	100.0	△55,968,327	71.1

主なものは，労働諸費では，勤労者総合福祉センター指定管理委託，勤労者総合福祉センター環境整備工事であり，前年度に比べ 55,968 千円（28.9%）減少している。

【第 6 款　　農林水産業費】

構成比 0.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	513,064,000	623,839,000	△ 110,775,000	82.2
支出済額　　b	487,259,424	604,257,422	△ 116,997,998	80.6
翌年度繰越額　c	12,622,000	10,159,000	2,463,000	124.2
不用額　　a-b-c	13,182,576	9,422,578	3,759,998	139.9
対予算執行率　b／a	95.0	96.9	△ 1.9	

支出済額は，前年度より 116,997 千円（19.4%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
6 農林水産業費	487,259,424	100.0	604,257,422	100.0	△ 116,997,998	80.6
1 農業費	395,673,225	81.2	511,377,622	84.6	△ 115,704,397	77.4
5 水産業費	91,586,199	18.8	92,879,800	15.4	△ 1,293,601	98.6

主なものは，農業費では，農業事務等の人件費及び一般事務費，茨城北農業共済事務組合事務費負担金,農業集落排水事業特別会計繰出金,公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金,地籍調査委託であり，前年度に比べ 115,704 千円（22.6%）減少している。

水産業費では，水産事務の人件費及び一般事務費，地方卸売市場事業会計操出金，ひたちなか市魚食普及活動実行委員会補助金，水産基盤ストックマネジメント事業負担金，那珂湊漁港施設

整備事業負担金であり，前年度に比べ1,293千円（1.4%）減少している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，農業費の農道整備事業，水産業費の漁港整備事業である。

また，前年度から繰り越された，農業費のふるさと農道整備事業，水産業費の那珂湊漁港施設整備事業，水産基盤ストックマネジメント事業は完了している。

【第 7 款　　商工費】

構成比 2.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,090,505,000	1,066,953,000	23,552,000	102.2
支出済額　　b	1,033,228,716	1,045,026,434	△ 11,797,718	98.9
翌年度繰越額　c	27,782,000	－	27,782,000	皆増
不用額　　a-b-c	29,494,284	21,926,566	7,567,718	134.5
対予算執行率　b／a	94.7	97.9	△ 3.2	

支出済額は，前年度より11,797千円（1.1%）の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 商工費	1,033,228,716	100.0	1,045,026,434	100.0	△ 11,797,718	98.9
1 商工総務費	61,448,197	5.9	62,360,761	6.0	△ 912,564	98.5
5 商工振興費	741,637,020	71.8	749,763,997	71.7	△ 8,126,977	98.9
10 観光費	198,311,494	19.2	203,556,087	19.5	△ 5,244,593	97.4
15 駐車場管理費	31,832,005	3.1	29,345,589	2.8	2,486,416	108.5

主なものは，商工総務費では，商工事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ912千円（1.5%）減少している。

商工振興費では，産業支援業務委託，ひたちなか市産業交流フェア推進協議会補助金，ひたちなか商工会議所補助金，プレミアム付地域商品券発行事業補助金，中小企業事業資金信用保証料補給金，中小企業事業資金融資資金預託金，中小企業特別融資資金預託金であり，前年度に比べ8,126千円（1.1%）減少している。

観光費では，ホテルニュー白亜紀環境整備工事，ひたちなか祭り等各種事業補助金，ひたちなか市観光協会補助金であり，前年度に比べ5,244千円（2.6%）減少している。

駐車場管理費では，市営駐車場管理業務委託，全自動料金精算システムリース料であり，前年度に比べ2,486千円（8.5%）増加している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，プレミアム付き商品券発行事業（消費税増税対策），ホテルニュー白亜紀環境整備事業である。

【第 8 款　　土木費】

構成比 14.7%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	8,441,069,000	8,895,781,000	△ 454,712,000	94.9
支出済額　　b	7,596,354,793	8,023,806,192	△ 427,451,399	94.7
翌年度繰越額　c	716,092,000	681,177,000	34,915,000	105.1
不用額　　a-b-c	128,622,207	190,797,808	△ 62,175,601	67.4
対予算執行率　b／a	90.0	90.2	△ 0.2	

支出済額は，前年度より 427,451 千円（5.3%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
8 土木費	7,596,354,793	100.0	8,023,806,192	100.0	△ 427,451,399	94.7
1 土木管理費	212,732,153	2.8	206,166,625	2.6	6,565,528	103.2
5 道路橋りょう費	1,672,193,506	22.0	1,375,250,945	17.1	296,942,561	121.6
10 河川費	282,397,697	3.7	334,977,803	4.2	△ 52,580,106	84.3
15 港湾費	271,119,000	3.6	434,562,000	5.4	△ 163,443,000	62.4
20 都市計画費	4,633,471,463	61.0	5,249,371,057	65.4	△ 615,899,594	88.3
25 住宅費	524,440,974	6.9	423,477,762	5.3	100,963,212	123.8

主なものは，土木管理費では，開発指導事務等の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 6,565 千円（3.2%）増加している。

道路橋りょう費では，維持・舗装・橋梁補修工事，市道整備工事，交通安全施設整備工事であり，前年度に比べ 296,942 千円（21.6%）増加している。

河川費では，河川等除草委託，河川等浚せつ委託，調整池等維持管理委託，調整池維持補修工事，大川改修工事であり，前年度に比べ 52,580 千円（15.7%）減少している。

港湾費では，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり，前年度に比べ 163,443 千円（37.6%）減少している。

都市計画費では，道路改良工事，各区画整理事業特別会計繰出金，土地区画整理事業再構築業務委託，公共下水道事業特別会計繰出金，公園整備工事であり，前年度に比べ615,899 千円（11.7%）減少している。

住宅費では，市営住宅敷地賃借料，既設住宅整備工事，民間賃貸住宅家賃補助金であり，前年度に比べ 100,963 千円（23.8%）増加している。

なお，翌年度へ繰越しとなった主な事業は，道路橋りょう費の舗装補修事業，橋梁補修事業，市道整備事業，歩道整備事業，河川費の新川法面崩壊対策工事，大川改修工事，都市計画費の土地区画整理事業再構築事業，東部第１区画道路舗装事業，東部第２区画道路舗装事業，佐和駅東区画道路舗装事業，東中根高場線道路改良事業，阿字ヶ浦第２公園整備事業である。

また，前年度から繰り越された，道路橋りょう費の一般市道整備，橋梁補修事業，河川費の大川改修事業，都市計画費の東中根高場線道路改良事業，親水性中央公園整備事業工事，土地区画整理事業再構築事業，区画道路舗装工事は完了している。

【第 9 款　　消防費】

構成比 3.4%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,747,054,000	1,737,735,000	9,319,000	100.5
支出済額　　b	1,738,502,525	1,729,523,863	8,978,662	100.5
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	8,551,475	8,211,137	340,338	104.1
対予算執行率　b／a	99.5	99.5	0.0	

支出済額は，前年度より 8,978 千円（0.5%）の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 消防費	1,738,502,525	100.0	1,729,523,863	100.0	8,978,662	100.5
1 常備消防費	1,577,629,848	90.7	1,587,800,661	91.8	△ 10,170,813	99.4
5 非常備消防費	101,143,385	5.8	100,703,998	5.8	439,387	100.4
10 消防施設費	59,729,292	3.4	41,019,204	2.4	18,710,088	145.6

主なものは，常備消防費では，ひたちなか･東海広域事務組合負担金であり，前年度に比べ10,170千円（0.6%）減少している。

非常備消防費では，消防団活動の人件費及び一般事務費，消防団員退職報償金掛金であり，前年度に比べ 439 千円（0.4%）増加している。

消防施設費では，消防ポンプ自動車購入，消火栓設置負担金であり，前年度に比べ 18,710 千円（45.6%）増加している。

【第１０款　　教育費】

構成比 15.5%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	11,251,384,000	12,329,539,000	△ 1,078,155,000	91.3
支出済額　　b	7,986,490,211	9,736,876,601	△ 1,750,386,390	82.0
翌年度繰越額　c	2,759,791,000	2,029,402,000	730,389,000	136.0
不用額　　a-b-c	505,102,789	563,260,399	△ 58,157,610	89.7
対予算執行率　b／a	71.0	79.0	△ 8.0	

支出済額は，前年度より 1,750,386 千円（18.0%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
10 教育費	7,986,490,211	100.0	9,736,876,601	100.0	△ 1,750,386,390	82.0
1 教育総務費	789,312,821	9.9	712,401,654	7.3	76,911,167	110.8
5 小学校費	2,591,303,276	32.4	4,075,124,593	41.9	△ 1,483,821,317	63.6
10 中学校費	849,008,132	10.6	1,083,302,549	11.1	△ 234,294,417	78.4
15 義務教育学校費	494,301,302	6.2	86,923,042	0.9	407,378,260	568.7
20 幼稚園費	905,199,656	11.3	463,270,468	4.8	441,929,188	195.4
25 社会教育費	1,246,547,020	15.6	1,298,211,323	13.3	△ 51,664,303	96.0
30 保健体育費	1,110,818,004	13.9	2,017,642,972	20.7	△ 906,824,968	55.1

主なものは，教育総務費では，生活・文化・スポーツ公社運営費等補助金，ＯＡ機器リース，指導主事派遣負担金，英語指導助手派遣手数料であり，前年度に比べ 76,911 千円（10.8%）増加している。

小学校費では，各校施設整備工事（津田小学校外），三反田小学校校舎改築工事，勝倉小学校校舎改築工事，堀口小学校用地取得，小学校給食用機械器具類購入であり，前年度に比べ 1,483,821 千円（36.4%）減少している。

中学校費では，各校施設整備設計委託，各校施設整備工事（田彦中学校外）中学校教育用備品購入であり，前年度に比べ 234,294 千円（21.6%）減少している。

義務教育学校費では，測量設計等業務委託，統合校敷地等購入であり，前年度に比べ 407,378 千円（468.7%）増加している。

幼稚園費では，幼稚園管理運営に係る人件費及び一般事務費，施設型給付費，各園施設整備工事（那珂湊第一幼稚園外）であり，前年度に比べ 441,929 千円（95.4%）増加している。

社会教育費では，芸術文化鑑賞事業委託，文化会館指定管理委託，放課後児童健全育成事業補助金，生涯学習センター等解体工事，図書等購入，佐野図書館用地購入，中央図書館施設整備工事，埋蔵文化財調査センター受付等業務委託であり，前年度に比べ 51,664 千円（4.0%）減少している。

保健体育費では，体育施設指定管理委託，各種体育事業補助，いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金，体育施設整備工事，学校給食配送業務委託であり，前年度に比べ 906,824 千円（44.9%）減少している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，小学校費の小学校施設整備事業（佐野小学校外），各小学校空調設置事業，中学校費の中学校施設整備事業（勝田第一中学校外），各中学校空調設置事業，義務教育学校費の統合校建設事業，幼稚園費の各幼稚園施設整備工事（那珂湊第一保育園外），社会教育費の那珂湊図書館増築工事，保健体育費の佐野プールフェンス改修工事である。

また，前年度から繰り越された，小学校費の小学校施設整備事業（勝倉小学校外），小学校建設事業（勝倉小学校外），小学校給食用機械器具類整備事業，中学校費の中学校施設整備事業（大島中学校外），図書館費の図書館施設整備（佐野図書館），埋蔵文化財調査センター費の埋蔵文化財調査センタートイレ改修工事は完了している。

【第１１款　　災害復旧費】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度　A	平成29年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
予算現額　　a	13,000	13,013,000	△ 13,000,000	0.1
支出済額　　b	0	10,713,600	△ 10,713,600	皆減
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	13,000	2,299,400	△ 2,286,400	0.6
対予算執行率　b／a	0.0	82.3	△ 82.3	

支出済額は，前年度より 10,713 千円（皆減）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成３０年度		平成２９年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
11 災害復旧費	0	－	10,713,600	100.0	△ 10,713,600	皆減
1 農林水産施設災害復旧費	0	－	0	－	0	－
3 厚生労働施設災害復旧費	0	－	0	－	0	－
5 公共土木施設災害復旧費	0	－	10,713,600	100.0	△ 10,713,600	皆減
7 文教施設災害復旧費	0	－	0	－	0	－
10 公共施設災害復旧費	0	－	0	－	0	－

今年度は執行がなかった。

【第１２款　　公債費】

構成比 10.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度　A	平成29年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
予算現額　　a	5,620,590,000	5,449,622,000	170,968,000	103.1
支出済額　　b	5,614,228,251	5,448,905,559	165,322,692	103.0
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	6,361,749	716,441	5,645,308	888.0
対予算執行率　b／a	99.9	100.0	△ 0.1	

支出済額は，前年度より 165,322 千円（3.0%）の増加となっている。

償還状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区　　分	平成３０年度　A	平成２９年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
償　還　元　金	5,168,264,582	4,962,981,295	205,283,287	104.1
償　還　利　子 （起債前借金を含む）	444,251,383	484,211,978	△ 39,960,595	91.7
一時借入金利子	－	－	－	－
公　債　諸　費 （償還手数料）	1,712,286	1,712,286	0	100.0
合　　計	5,614,228,251	5,448,905,559	165,322,692	103.0
歳入総額に対する比率	10.6	9.5	1.1	
歳出総額に対する比率	10.9	10.0	0.9	

前年度と比較すると，償還元金は 205,283 千円（4.1%）の増加，償還利子は 39,960 千円（8.3%）

の減少となっている。

【第１４款　　予備費】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成30年度　A	平成29年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
当初予算額　　a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額　　b	－	－	－	－
充用額　　c	81,288,000	26,831,000	54,457,000	303.0
予算現額　　a+b-c	18,712,000	73,169,000	△ 54,457,000	25.6
充用比率　　c/(a+b)	81.3	26.8	54.5	

充用額は，前年度より 54,457 千円（203.0%）増加している。充用件数は 33 件である。

充用状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8,942,000
		5 文書広報費	279,000
		31 市民生活対策費	314,000
	30 防災費	1 防災総務費	6,071,000
4 衛生費	1 保健衛生費	5 予防費	219,000
6 農林水産業費	1 農業費	20 農地費	1,701,000
7 商工費	1 商工費	10 観光費	42,967,000
8 土木費	5 道路橋りょう費	5 道路維持費	31,000
	20 都市計画費	25 公園費	17,362,000
9 消防費	1 消防費	5 非常備消防費	3,402,000
合　　計			81,288,000

主なものは，総務費の弁護士への成功報酬等，台風災害対応に係る時間外手当の支給及び修繕料，建設機械借上料，農林水産業費の漏水による配管工事に伴う新川土地改良区への補助金，商工費のロック・イン・ジャパン・フェスティバル開催に伴う臨時駐車場のための土地借上料，ホテルニュー白亜紀の冷温水ユニット修繕及び工事，土木費の台風災害による崖地崩壊対策に係る委託料及び建設機械借上料，消防費の療養補償費及び災害補償金の支払いである。

《特別会計》

（１） 全 般

特別会計は，１６会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 会計	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	うち翌年度へ 繰り越すべき財源
国民健康保険	14,063,219,000	13,811,923,014	13,680,195,140	131,727,874	－
後期高齢者医療	1,816,846,000	1,797,732,454	1,792,652,730	5,079,724	－
介護保険	10,416,878,000	10,402,275,967	10,228,939,859	173,336,108	－
公共下水道	6,940,940,000	5,597,443,266	5,432,056,774	165,386,492	94,054,000
東部第１	301,068,000	312,593,905	229,649,612	82,944,293	53,220,000
東部第２	638,321,000	554,308,977	542,469,467	11,839,510	112,000
佐和駅中央	2,488,000	3,488,264	1,348,396	2,139,868	－
佐和駅東	511,407,000	450,770,441	448,374,186	2,396,255	276,000
武田	404,221,000	323,188,310	306,024,113	17,164,197	1,167,000
六ッ野	1,142,678,000	906,515,677	783,930,607	122,585,070	86,670,000
阿字ヶ浦	527,241,000	516,009,989	504,901,620	11,108,369	200,000
船窪	830,866,000	619,577,450	555,031,081	64,546,369	48,662,000
農業集落排水	64,111,000	68,220,403	60,292,627	7,927,776	－
奨学資金	17,634,000	15,489,798	9,848,483	5,641,315	－
地方卸売市場	14,942,000	15,028,917	12,974,432	2,054,485	－
墓地公園	52,677,000	178,358,254	46,533,780	131,824,474	－
計 a	37,745,537,000	35,572,925,086	34,635,222,907	937,702,179	284,361,000
２９年度 b	36,835,903,000	36,043,671,527	34,756,140,775	1,287,530,752	235,260,000
増減 a-b	909,634,000	△470,746,441	△120,917,868	△349,828,573	49,101,000
比較 a/b	102.5	98.7	99.7	72.8	120.9

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると，歳入では470,746千円（1.3%），歳出では120,917千円（0.3%），それぞれ減少となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は937,702千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は284,361千円となっている。

（２） 会計別収支

① 国民健康保険事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	14,063,219,000	14,224,792,150	13,811,923,014	83,562,139	329,306,997	98.2	97.1
歳 出	14,063,219,000		13,680,195,140	－	383,023,860	97.3	

歳入歳出差引額は 131,727 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 98.2%，歳出の執行率は 97.3%となっている。

収入未済額（主に国民健康保険税）は 329,306 千円であり，前年度と比較すると 119,242 千円（26.6%）の減少となっている。

不納欠損額（主に国民健康保険税）は 83,562 千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの，地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 59,692 千円（41.7%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 国民健康保険税	2,600,364,004	18.8	2,680,084,626	17.0	△ 79,720,622	97.0
2 一部負担金	0	－	0	－	0	－
3 使用料及び手数料	2,223,600	0.0	2,296,500	0.0	△ 72,900	96.8
4 国庫支出金	3,773,000	0.0	3,560,020,437	22.6	△ 3,556,247,437	0.1
5 療養給付費等交付金	0	－	209,738,786	1.3	△ 209,738,786	皆減
6 県支出金	9,196,859,670	66.6	751,068,227	4.8	8,445,791,443	著増
共同事業交付金	0	－	3,221,225,296	20.4	△ 3,221,225,296	皆減
7 財産収入	699	0.0	699	0.0	0	100.0
8 繰入金	1,484,167,928	10.7	1,605,763,034	10.2	△ 121,595,106	92.4
9 繰越金	484,756,133	3.5	354,428,930	2.2	130,327,203	136.8
10 諸収入	39,777,980	0.3	31,474,513	0.2	8,303,467	126.4
前期高齢者交付金	0	－	3,360,817,583	21.3	△ 3,360,817,583	皆減
計	13,811,923,014	100.0	15,776,918,631	100.0	△ 1,964,995,617	87.5

前年度と比較すると，主に県支出金が 8,445,791 千円（著増），繰越金が 130,327 千円（36.8%），諸収入が 8,303 千円（26.4%）増加したものの，国庫支出金が 3,556,247 千円（99.9%），前期高齢者交付金が 3,360,817 千円（皆減），共同事業交付金が 3,221,225 千円（皆減），療養給付費等交付金 209,738 千円（皆減），繰入金が 121,595 千円（7.6%）減少したため，歳入合計で 1,964,995 千円（12.5%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，県支出金（66.6%），国民健康保険税（18.8%），繰入金（10.7%）である。

なお，平成３０年度の国保制度改革により予算科目構成に変更があったため，前年度との比較に皆増及び皆減が生じた。

国民健康保険税の収入状況は，次表のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	徴収率 C/A	徴収率 C/B
現年課税分	2,373,000,000	2,564,266,700	2,434,306,168	326,200	129,634,332	102.6	94.9
一般医療	1,821,900,000	1,965,776,197	1,868,295,948	241,387	97,238,862	102.5	95.0
退職医療	8,000,000	8,138,503	8,071,286	－	67,217	100.9	99.2
一般後期高齢	390,800,000	422,489,177	400,729,059	56,498	21,703,620	102.5	94.8
退職後期高齢	1,700,000	1,731,423	1,716,706	－	14,717	101.0	99.2
一般介護	149,000,000	164,491,036	153,862,530	28,315	10,600,191	103.3	93.5
退職介護	1,600,000	1,640,364	1,630,639	－	9,725	101.9	99.4
滞納繰越分	151,150,000	446,482,169	166,057,836	83,179,435	179,585,295	109.9	37.2
一般医療	110,000,000	330,035,978	122,697,241	61,585,275	145,753,462	111.5	37.2
退職医療	1,100,000	3,525,611	1,374,992	629,365	1,521,254	125.0	39.0
一般後期高齢	25,500,000	72,136,421	26,639,233	13,509,351	31,987,837	104.5	36.9
退職後期高齢	280,000	756,910	295,627	138,541	322,742	105.6	39.1
一般介護	14,000,000	39,261,656	14,751,422	7,168,186	17,342,048	105.4	37.6
退職介護	270,000	765,593	299,321	148,717	317,555	110.9	39.1
合計	2,524,150,000	3,010,748,869	2,600,364,004	83,505,635	326,879,230	103.0	86.4

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，％）

年度 / 款	平成30年度 決算額 A	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額 B	平成29年度 構成比	対前年度 増減額 A－B	対前年度 比較 A/B
1 総務費	159,926,004	1.2	157,201,607	1.0	2,724,397	101.7
2 保険給付費	8,979,228,179	65.6	8,884,538,130	58.1	94,690,049	101.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,305,358,796	31.5	0	－	4,305,358,796	皆増
4 共同事業拠出金	1,715	0.0	3,373,180,204	22.1	△ 3,373,178,489	0.0
5 保健事業費	120,960,757	0.9	117,495,549	0.8	3,465,208	102.9
6 基金積立金	699	0.0	699	0.0	0	100.0
7 諸支出金	114,718,990	0.8	68,888,157	0.5	45,830,833	166.5
8 予備費	0	－	0	－	0	－
介護納付金	0	－	767,259,689	5.0	△ 767,259,689	皆減
後期高齢者支援金等	0	－	1,916,602,903	12.5	△ 1,916,602,903	皆減
前期高齢者納付金等	0	－	6,960,320	0.0	△ 6,960,320	皆減
老人保健拠出金	0	－	35,240	0.0	△ 35,240	皆減
計	13,680,195,140	100.0	15,292,162,498	100.0	△ 1,611,967,358	89.5

前年度と比較すると，主に国民健康保険事業費納付金が 4,305,358 千円（皆増），諸支出金が 45,830 千円（66.5％），保険給付費が 94,690 千円（1.1％）増加したものの，共同事業拠出金が 3,373,178 千円（100.0％），後期高齢者支援金等が 1,916,602 千円（皆減），介護納付金が 767,259 千円（皆減）減少したことにより，歳出合計で 1,611,967 千円（10.5％）の減少となっている。

主なものは，一般被保険者療養給付費，一般被保険者高額療養費，一般被保険者医療給付費分納付金，一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金，介護納付金分納付金である。

構成比率の高いものは，保険給付費（65.6%），国民健康保険事業費納付金（31.5%）である。

なお，平成３０年度の国保制度改革により予算科目構成に変更があったため，前年度との比較に皆増及び皆減が生じた。

② 後期高齢者医療事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	1,816,846,000	1,811,942,654	1,797,732,454	1,959,700	12,250,500	98.9	99.2
歳 出	1,816,846,000		1,792,652,730	－	24,193,270	98.7	

歳入歳出差引額は 5,079 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 98.9%，歳出の執行率は 98.7%となっている。

収入未済額（保険料）は 12,250 千円であり，前年度と比較すると 990 千円（8.8%）の増加となっている。

不納欠損額（普通徴収保険料）は 1,959 千円であり，高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 993 千円（33.6%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 保険料	1,507,045,200	83.8	1,422,034,100	83.6	85,011,100	106.0
2 使用料及び手数料	229,800	0.0	246,100	0.0	△ 16,300	93.4
3 繰入金	255,308,088	14.2	243,565,000	14.3	11,743,088	104.8
4 繰越金	3,007,766	0.2	4,867,646	0.3	△ 1,859,880	61.8
5 諸収入	32,141,600	1.8	29,428,931	1.7	2,712,669	109.2
計	1,797,732,454	100.0	1,700,141,777	100.0	97,590,677	105.7

前年度と比較すると，繰越金が 1,859 千円（38.2%），使用料及び手数料が 16 千円（6.6%）減少したものの，保険料が 85,011 千円（6.0%），繰入金が 11,743 千円（4.8%），諸収入が 2,712 千円（9.2%）増加したことにより，歳入合計で 97,590 千円（5.7%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，保険料（83.8%），繰入金（14.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 納付金	1,751,449,788	97.7	1,658,501,065	97.7	92,948,723	105.6
3 保健事業費	34,351,142	1.9	30,501,846	1.8	3,849,296	112.6
4 諸支出金	6,851,800	0.4	8,131,100	0.5	△ 1,279,300	84.3
5 予備費	0	－	0	－	0	－
計	1,792,652,730	100.0	1,697,134,011	100.0	95,518,719	105.6

前年度と比較すると，諸支出金が 1,279 千円（15.7%）減少したものの，納付金が 92,948 千円（5.6%），保健事業費が 3,849 千円（12.6%）増加したことにより，歳出合計で 95,518 千円（5.6%）の増加となっている。

主なものは，保険基盤安定納付金，保険料納付金，後期高齢者健康診査委託である。

構成比率の高いものは，納付金（97.7%）である。

③　介護保険事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C / 支出済額 C	不納欠損額 D / 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D / 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	C/B
歳入	10,416,878,000	10,490,154,068	10,402,275,967	29,662,028	58,216,073	99.9	99.2
歳出	10,416,878,000		10,228,939,859	－	187,938,141	98.2	

歳入歳出差引額は 173,336 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 99.9%，歳出の執行率は 98.2%となっている。

収入未済額（主に第１号被保険者保険料）は 58,216 千円であり，前年度と比較すると 7,386 千円（11.3%）の減少となっている。

不納欠損額（第１号被保険者保険料）は 29,662 千円であり，介護保険法第２００条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 605 千円（2.1%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 保険料	2,434,361,482	23.4	2,397,533,360	23.4	36,828,122	101.5
2 分担金及び負担金	1,541,823	0.0	1,707,096	0.0	△ 165,273	90.3
3 使用料及び手数料	258,500	0.0	291,600	0.0	△ 33,100	88.6
4 国庫支出金	2,093,177,239	20.1	2,101,772,551	20.5	△ 8,595,312	99.6
5 支払基金交付金	2,613,082,228	25.1	2,647,141,416	25.8	△ 34,059,188	98.7
6 県支出金	1,400,456,032	13.5	1,385,704,640	13.5	14,751,392	101.1
8 財産収入	384,074	0.0	376,933	0.0	7,141	101.9
9 寄付金	0	－	0	－	0	－
10 繰入金	1,536,333,320	14.8	1,452,786,160	14.2	83,547,160	105.8
11 繰越金	319,915,699	3.1	250,871,607	2.4	69,044,092	127.5
13 諸収入	2,765,570	0.0	7,790,840	0.1	△ 5,025,270	35.5
計	10,402,275,967	100.0	10,245,976,203	100.0	156,299,764	101.5

前年度と比較すると，主に支払基金交付金が 34,059 千円（1.3%），国庫支出金が 8,595 千円（0.4%）減少しているものの，繰入金が 83,547 千円（5.8%），繰越金が 69,044 千円（27.5%），保険料が 36,828 千円（1.5%）増加したことにより，歳入合計で 156,299 千円（1.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，支払基金交付金（25.1%），保険料（23.4%），国庫支出金（20.1%），繰入金（14.8%），県支出金（13.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 総務費	210,618,289	2.1	217,173,144	2.2	△ 6,554,855	97.0
2 保険給付費	9,181,985,797	89.8	8,892,557,776	89.6	289,428,021	103.3
5 地域支援事業費	528,468,148	5.2	515,796,197	5.2	12,671,951	102.5
6 基金積立金	119,831,838	1.2	116,253,259	1.2	3,578,579	103.1
8 予備費	0	－	0	－	0	－
9 諸支出金	188,035,787	1.8	184,280,128	1.9	3,755,659	102.0
計	10,228,939,859	100.0	9,926,060,504	100.0	302,879,355	103.1

前年度と比較すると，総務費を除いて全款増加したことにより，歳出合計で 302,879 千円（3.1%）の増加となっている。

主なものは，居宅介護サービス給付費，施設介護サービス給付費，居宅介護サービス計画給付費，地域密着型介護サービス給付費，介護予防サービス給付費，高額介護サービス費，特定入所者介護サービス費，通所型サービス費負担金，地域包括支援センター事業運営委託，介護給付費準備基金積立金，介護給付費交付金返還金及び国県支出金返還金である。

構成比率の高いものは，保険給付費（89.8%）である。

④　公共下水道事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	6,940,940,000	5,611,684,108	5,597,443,266	1,719,980	12,520,862	80.6	99.7
歳 出	6,940,940,000		5,432,056,774	1,384,812,000	124,071,226	78.3	

歳入歳出差引額は165,386千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は94,054千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は80.6%，歳出の執行率は78.3%となっている。

収入未済額は12,520千円であり，前年度と比較すると1,368千円（9.9%）の減少となっている。内訳は，受益者負担金2,191千円，下水道使用料10,328千円である。

不納欠損額は1,719千円であり，前年度と比較すると1,733千円（50.2%）の減少となっている。内訳は，受益者負担金521千円，下水道使用料1,198千円である。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 分担金及び負担金	59,641,085	1.1	62,336,375	1.2	△ 2,695,290	95.7
2 使用料及び手数料	1,429,605,517	25.5	1,415,448,126	26.6	14,157,391	101.0
3 国庫支出金	615,202,000	11.0	566,618,000	10.6	48,584,000	108.6
4 繰入金	1,625,038,000	29.0	1,550,354,000	29.1	74,684,000	104.8
5 繰越金	167,374,587	3.0	98,825,255	1.9	68,549,332	169.4
6 諸収入	11,382,077	0.2	2,075,326	0.0	9,306,751	548.4
7 市債	1,689,200,000	30.2	1,626,100,000	30.6	63,100,000	103.9
計	5,597,443,266	100.0	5,321,757,082	100.0	275,686,184	105.2

前年度と比較すると，分担金及び負担金を除いて全款増加したことにより，歳入合計で275,686千円（5.2%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，市債（30.2%），繰入金（29.0%），使用料及び手数料（25.5%）である。

歳出決算額の款項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 項 ＼ 年 度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 公共下水道事業費	2,717,268,568	50.0	2,457,098,136	47.7	260,170,432	110.6
1 下水道管理費	819,130,695	15.1	787,507,465	15.3	31,623,230	104.0
2 下水道建設費	1,898,137,873	34.9	1,669,590,671	32.4	228,547,202	113.7
2 公債費	2,714,788,206	50.0	2,697,284,359	52.3	17,503,847	100.6
1 公共下水道公債費	2,309,276,152	42.5	2,282,586,109	44.3	26,690,043	101.2
2 流域下水道公債費	405,512,054	7.5	414,698,250	8.0	△ 9,186,196	97.8
3 予備費	0	－	0	－	0	－
1 予備費	0	－	0	－	0	－
計	5,432,056,774	100.0	5,154,382,495	100.0	277,674,279	105.4

前年度と比較すると，流域下水道公債費が 9,186 千円（2.2%）減少したものの，下水道建設費が 228,547 千円（13.7%），下水道管理費が 31,623 千円（4.0%），公共下水道公債費が 26,690 千円（1.2%）増加したことにより，歳出合計で 277,674 千円（5.4%）の増加となっている。

主なものは，下水道管理費では，那珂久慈流域下水道維持管理負担金，下水浄化センター等維持業務委託であり，下水道建設費では，幹線管きょ布設等工事，下水浄化センター水処理施設増設工事，枝線管きょ布設等工事，汚水桝設置工事，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金，雨水幹線管きょ布設工事である。

公共下水道公債費及び流域下水道公債費では，市債（元金，利子）の償還である。

構成比率は，公債費（50.0%），公共下水道事業費（50.0%）である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，公共下水道事業費の下水浄化センター補修事業，雨水管きょ用地取得事業，公営企業会計移行事業，汚水管きょ整備事業，下水浄化センター水処理施設増設事業，広域下水道共同焼却施設建設事業市負担金，汚水桝設置事業，下水浄化センター機械設備等更新事業，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金，雨水幹線整備事業である。

また，前年度から繰り越された，枝線管きょ布設等工事，汚水桝設置事業，公共下水道全体計画変更図書作成委託，公共下水道事業計画変更図書作成委託，幹線管きょ布設等工事は完了している。

⑤ 東部第１土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	301,068,000	312,593,905	312,593,905	－	0	103.8	100.0
歳 出	301,068,000		229,649,612	53,220,000	18,198,388	76.3	

歳入歳出差引額は 82,944 千円で，このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は 53,220 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 103.8%，歳出の執行率は 76.3%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
4 財産収入	6,450,000	2.1	0	－	6,450,000	皆増
5 繰入金	179,642,000	57.5	365,396,000	82.5	△ 185,754,000	49.2
6 繰越金	126,325,954	40.4	77,346,415	17.5	48,979,539	163.3
7 諸収入	451	0.0	63	0.0	388	715.9
9 使用料及び手数料	175,500	0.1	163,800	0.0	11,700	107.1
計	312,593,905	100.0	442,906,278	100.0	△ 130,312,373	70.6

前年度と比較すると，主に繰越金が 48,979 千円（63.3%），財産収入が 6,450 千円（皆増）増加したものの，繰入金が 185,754 千円（50.8%）減少したことにより，歳入合計で 130,312 千円（29.4%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（57.5%），繰越金（40.4%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	229,649,612	100.0	316,580,324	100.0	△ 86,930,712	72.5
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	229,649,612	100.0	316,580,324	100.0	△ 86,930,712	72.5

前年度と比較すると，歳出合計で 86,930 千円（27.5%）の減少となっている。

主なものは，建設機械借上，区画整理道路等築造工事，建築物移転補償である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路改良工事，擁壁工事，建築物等移転補償，電柱移設補償，立木補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の道路築造工事，建築物等移転補償，電柱移設補償，擁壁工事は完了している。

⑥　東部第２土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	638,321,000	554,308,977	554,308,977	－	0	86.8	100.0
歳 出	638,321,000		542,469,467	84,272,000	11,579,533	85.0	

歳入歳出差引額は 11,839 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 112 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 86.8%，歳出の執行率は 85.0%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	218,100	0.0	228,300	0.0	△ 10,200	95.5
2 国庫支出金	47,157,000	8.5	17,193,000	3.4	29,964,000	274.3
4 財産収入	19,657,000	3.5	3,352,000	0.7	16,305,000	586.4
5 繰入金	261,017,000	47.1	275,235,000	55.1	△ 14,218,000	94.8
6 繰越金	2,846,257	0.5	5,770,627	1.2	△ 2,924,370	49.3
7 諸収入	13,620	0.0	13,620	0.0	0	100.0
8 市債	223,400,000	40.3	197,900,000	39.6	25,500,000	112.9
計	554,308,977	100.0	499,692,547	100.0	54,616,430	110.9

前年度と比較すると，主に繰入金が 14,218 千円（5.2%），繰越金が 2,924 千円（50.7%）減少したものの，国庫支出金が 29,964 千円（174.3%），市債が 25,500 千円（12.9%），財産収入が 16,305 千円（486.4%）増加したことにより，歳入合計で 54,616 千円（10.9%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（47.1%），市債（40.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	273,766,897	50.5	215,055,819	43.3	58,711,078	127.3
2 公債費	268,702,570	49.5	281,790,471	56.7	△ 13,087,901	95.4
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	542,469,467	100.0	496,846,290	100.0	45,623,177	109.2

前年度と比較すると，公債費が 13,087 千円（4.6%）減少したものの，区画整理事業費が 58,711 千円（27.3%）増加したことにより，歳出合計で 45,623 千円（9.2%）の増加となっている。

主なものは，樹木伐採委託，建設機械及び車両賃貸借，建築物移転補償，市債（元金，利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路改良等工事，建築物等移転補償，工作物移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の建築物等移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償は完了している。

⑦　佐和駅中央土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	2,488,000	3,488,264	3,488,264	－	0	140.2	100.0
歳 出	2,488,000		1,348,396	－	1,139,604	54.2	

歳入歳出差引額は 2,139 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 140.2%，歳出の執行率は 54.2%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
4 財産収入	120,000	3.4	153,580	0.9	△ 33,580	78.1
5 繰入金	0	－	12,982,000	74.7	△ 12,982,000	皆減
6 繰越金	2,904,451	83.3	3,369,876	19.4	△ 465,425	86.2
7 諸収入	13	0.0	0	－	13	皆増
9 換地清算金	463,800	13.3	868,200	5.0	△ 404,400	53.4
計	3,488,264	100.0	17,373,656	100.0	△ 13,885,392	20.1

前年度と比較すると，主に繰入金が 12,982 千円（皆減），繰越金が 465 千円（13.8%）減少したことにより，歳入合計で 13,885 千円（79.9%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（83.3%），換地清算金（13.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	1,348,396	100.0	14,469,205	100.0	△ 13,120,809	9.3
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	1,348,396	100.0	14,469,205	100.0	△ 13,120,809	9.3

前年度と比較すると，歳出合計で 13,120 千円（90.7%）の減少となっている。

主なものは，区画整理事務の繰出金である。

⑧ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C / 支出済額 C	不納欠損額 D / 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D / 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	C/B
歳入	511,407,000	450,770,441	450,770,441	－	0	88.1	100.0
歳出	511,407,000		448,374,186	55,817,000	7,215,814	87.7	

歳入歳出差引額は 2,396 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 276 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 88.1%，歳出の執行率は 87.7%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	15,300	0.0	21,300	0.0	△ 6,000	71.8
2 国庫支出金	60,923,500	13.5	56,782,000	14.7	4,141,500	107.3
4 財産収入	31,532,000	7.0	0	－	31,532,000	皆増
5 繰入金	111,771,000	24.8	136,579,000	35.3	△ 24,808,000	81.8
6 繰越金	1,823,193	0.4	8,547,690	2.2	△ 6,724,497	21.3
7 諸収入	5,448	0.0	5,448	0.0	0	100.0
8 市債	244,700,000	54.3	185,000,000	47.8	59,700,000	132.3
計	450,770,441	100.0	386,935,438	100.0	63,835,003	116.5

前年度と比較すると，主に繰入金が 24,808 千円（18.2%），繰越金が 6,724 千円（78.7%）減少したものの，財産収入が 31,532 千円（皆増），市債が 59,700 千円（32.3%），国庫支出金が 4,141 千円（7.3%）増加したことにより，歳入合計で 63,835 千円（16.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，市債（54.3%），繰入金（24.8%），国庫支出金（13.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	310,663,405	69.3	251,919,967	65.4	58,743,438	123.3
2 公債費	137,710,781	30.7	133,192,278	34.6	4,518,503	103.4
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	448,374,186	100.0	385,112,245	100.0	63,261,941	116.4

前年度と比較すると，全款増加したことにより，歳出合計で 63,261 千円（16.4%）の増加となっている。

主なものは，建築物移転補償，建築物等移転料算定委託，建設機械等及び車両賃貸借，区画道路改良工事，市債(元金，利子)の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路改良工事，擁壁工事，佐和事務所解体撤去工事，建築物移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の建築物移転補償，道路改良工事，電柱移設補償，道路舗装工事は完了している。

⑨　武田土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	404,221,000	323,188,310	323,188,310	－	0	80.0	100.0
歳 出	404,221,000		306,024,113	83,117,000	15,079,887	75.7	

歳入歳出差引額は 17,164 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 1,167 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は80.0%，歳出の執行率は75.7%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 国庫支出金	71,769,000	22.2	25,366,000	14.1	46,403,000	282.9
4 財産収入	5,223,200	1.6	0	－	5,223,200	皆増
5 繰入金	154,317,000	47.7	104,887,000	58.3	49,430,000	147.1
6 繰越金	11,608,610	3.6	27,489,787	15.3	△ 15,881,177	42.2
7 諸収入	0	－	0	－	0	－
8 市債	80,200,000	24.8	22,100,000	12.3	58,100,000	362.9
9 使用料及び手数料	70,500	0.0	39,600	0.0	30,900	178.0
計	323,188,310	100.0	179,882,387	100.0	143,305,923	179.7

前年度と比較すると，主に繰越金が15,881千円（57.8%）減少したものの，市債が58,100千円（262.9%），繰入金が49,430千円（47.1%），国庫支出金が46,403千円（182.9%），財産収入が5,223千円（皆増）増加したため，歳入合計で143,305千円（79.7%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（47.7%），市債（24.8%），国庫支出金（22.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	300,257,726	98.1	162,186,851	96.4	138,070,875	185.1
2 公債費	5,766,387	1.9	6,086,926	3.6	△ 320,539	94.7
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	306,024,113	100.0	168,273,777	100.0	137,750,336	181.9

前年度と比較すると，公債費が320千円（5.3%）減少したものの，区画整理事業費が138,070千円（85.1%）増加したことにより，歳出合計で137,750千円（81.9%）の増加となっている。

主なものは，建設機械等及び車両賃貸借，仮換地座標計算図書作成業務委託，建築物等移転料算定委託，建築物移転補償である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路改良工事，建築物移転補償，工作物移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の建築物移転補償，工作物移転補償は完了している。

⑩　六ッ野土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	1,142,678,000	906,515,677	906,515,677	－	0	79.3	100.0
歳 出	1,142,678,000		783,930,607	327,154,000	31,593,393	68.6	

歳入歳出差引額は122,585千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は86,670千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は79.3%，歳出の執行率は68.6%となっている。

歳入決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	213,000	0.0	98,100	0.0	114,900	217.1
2 国庫支出金	192,361,000	21.2	71,039,000	20.5	121,322,000	270.8
4 財産収入	4,348,400	0.5	5,754,000	1.7	△ 1,405,600	75.6
5 繰入金	491,580,000	54.2	207,201,000	59.9	284,379,000	237.2
6 繰越金	36,986,037	4.1	0	－	36,986,037	皆増
7 諸収入	27,240	0.0	29,964	0.0	△ 2,724	90.9
8 市債	181,000,000	20.0	61,600,000	17.8	119,400,000	293.8
計	906,515,677	100.0	345,722,064	100.0	560,793,613	262.2

前年度と比較すると，主に財産収入が1,405千円（24.4%）減少したものの，繰入金が284,379千円（137.2%），国庫支出金が121,322千円（170.8%），市債が119,400千円（193.8%）増加したことにより，560,793千円（162.2%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（54.2%），国庫支出金（21.2%），市債（20.0%）である。

歳出決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	660,131,585	84.2	246,808,277	79.9	413,323,308	267.5
2 公債費	123,799,022	15.8	61,927,750	20.1	61,871,272	199.9
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	783,930,607	100.0	308,736,027	100.0	475,194,580	253.9

前年度と比較すると，区画整理事業費が413,323千円（167.5%），公債費が61,871千円（99.9%）増加したことにより，歳出合計で475,194千円（153.9%）の増加となっている。

主なものは，水道管布設委託，区画道路改良等工事，建築物等移転補償，建設機械借上，六ツ野グラウンド保留地造成工事，使用収益不能補償，借入金（元金，利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の樹木伐採委託，擁壁工事測量設計委託，道路改良等工事，雨水管布設工事，擁壁工事，六ツ野グラウンド保留地造成工事，建設物等移転補償，工作物等移転補償，電柱移設補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の道路改良舗装工事，側溝布設工事，建設物等移転補償，道路舗装工事，工作物移転補償，電柱移設補償は完了している。

⑪　阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	527,241,000	516,009,989	516,009,989	－	0	97.9	100.0
歳 出	527,241,000		504,901,620	18,800,000	3,539,380	95.8	

歳入歳出差引額は 11,108 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 200 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 97.9%，歳出の執行率は 95.8%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
2 使用料及び手数料	21,000	0.0	36,600	0.0	△ 15,600	57.4
3 国庫支出金	30,800,000	6.0	34,584,000	6.9	△ 3,784,000	89.1
4 県支出金	0	－	9,126,000	1.8	△ 9,126,000	皆減
5 財産収入	50,400,000	9.8	41,460,000	8.3	8,940,000	121.6
6 繰入金	394,080,000	76.4	354,092,000	70.7	39,988,000	111.3
7 繰越金	12,908,989	2.5	26,374,433	5.3	△ 13,465,444	48.9
8 諸収入	0	－	0	－	0	－
9 市債	27,800,000	5.4	35,300,000	7.0	△ 7,500,000	78.8
計	516,009,989	100.0	500,973,033	100.0	15,036,956	103.0

前年度と比較すると，主に繰越金が 13,465 千円（51.1%），県支出金が 9,126 千円（皆減），市債が 7,500 千円（21.2%）減少したものの，繰入金が 39,988 千円（11.3%），財産収入が 8,940 千円（21.6%）増加したことにより，歳入合計で 15,036 千円（3.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（76.4%），財産収入（9.8%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	187,191,585	37.1	169,335,869	34.7	17,855,716	110.5
2 公債費	317,710,035	62.9	318,728,175	65.3	△ 1,018,140	99.7
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	504,901,620	100.0	488,064,044	100.0	16,837,576	103.4

前年度と比較すると，公債費が 1,018 千円（0.3%）減少したものの，区画整理事業費が 17,855 千円（10.5%）増加したことにより，歳出合計で 16,837 千円（3.4%）の増加となっている。

主なものは，樹木伐採委託，建築物移転補償，道路改良工事，市債（元金，利子）の償還であ

る。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の建築物等移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の建築物等移転補償は完了している。

⑫　船窪土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	830,866,000	619,577,450	619,577,450	－	0	74.6	100.0
歳 出	830,866,000		555,031,081	264,962,000	10,872,919	66.8	

歳入歳出差引額は64,546千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は48,662千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は74.6%，歳出の執行率は66.8%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	13,200	0.0	5,400	0.0	7,800	244.4
3 国庫支出金	169,224,000	27.3	37,400,000	14.8	131,824,000	452.5
4 県支出金	131,886,000	21.3	24,120,000	9.6	107,766,000	546.8
6 繰入金	298,913,000	48.2	170,541,000	67.6	128,372,000	175.3
7 繰越金	11,541,250	1.9	13,808,731	5.5	△ 2,267,481	83.6
8 諸収入	0	－	2	0.0	△ 2	皆減
9 市債	8,000,000	1.3	6,400,000	2.5	1,600,000	125.0
計	619,577,450	100.0	252,275,133	100.0	367,302,317	245.6

前年度と比較すると，主に繰越金が2,267千円（16.4%）減少したものの，国庫支出金が131,824千円（352.5%），繰入金が128,372千円（75.3%），県支出金が107,766千円（446.8%）増加したことにより，歳入合計で367,302千円（145.6%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（48.2%），国庫支出金（27.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	476,009,886	85.8	161,136,702	66.9	314,873,184	295.4
2 公債費	79,021,195	14.2	79,597,181	33.1	△ 575,986	99.3
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	555,031,081	100.0	240,733,883	100.0	314,297,198	230.6

前年度と比較すると，公債費が575千円（0.7%）減少したものの，区画整理事業費が314,873千円（195.4%）増加したことにより，歳出合計で314,297千円（130.6%）の増加となっている。

主なものは，水道管布設委託，建設機械等及び車両賃貸借，建築物移転補償，借入金（元金，

利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路改良工事，擁壁工事，建築物等移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の建築物等移転補償は完了している。

⑬　農業集落排水事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	64,111,000	68,252,603	68,220,403	－	32,200	106.4	100.0
歳 出	64,111,000		60,292,627	－	3,818,373	94.0	

歳入歳出差引額は 7,927 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 106.4%，歳出の執行率は 94.0%となっている。

収入未済額（西中根地区農業集落排水使用料，東中根地区農業集落排水使用料）は，32 千円であり，前年度と比較すると 6 千円（23.0%）増加している。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 分担金及び負担金	0	－	1,821,000	3.0	△ 1,821,000	皆減
2 国庫支出金	4,000,000	5.9	0	－	4,000,000	皆増
4 使用料及び手数料	10,384,270	15.2	10,276,525	16.9	107,745	101.0
5 繰入金	47,666,000	69.9	44,010,000	72.4	3,656,000	108.3
6 繰越金	5,699,759	8.4	4,414,746	7.3	1,285,013	129.1
7 諸収入	468,680	0.7	283,300	0.5	185,380	165.4
9 財産収入	1,694	0.0	1,694	0.0	0	100.0
計	68,220,403	100.0	60,807,265	100.0	7,413,138	112.2

前年度と比較すると，主に分担金及び負担金が 1,821 千円（皆減）減少したものの，国庫支出金が 4,000 千円（皆増），繰入金が 3,656 千円（8.3%）増加したことにより，歳入合計で 7,413 千円（12.2%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（69.9%），使用料及び手数料（15.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成30年度 決算額 A	 構成比	平成29年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 農業集落排水事業費	20,294,386	33.7	14,448,532	26.2	5,845,854	140.5
2 公債費	39,998,241	66.3	40,658,974	73.8	△ 660,733	98.4
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	60,292,627	100.0	55,107,506	100.0	5,185,121	109.4

前年度と比較すると，公債費が 660 千円（1.6%）減少したものの，農業集落排水事業費が 5,845

千円（40.5%）増加したため，歳出合計で5,185千円（9.4%）の増加となっている。

主なものは，市債（元金，利子）の償還である。

⑭　奨学資金特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	17,634,000	23,009,798	15,489,798	－	7,520,000	87.8	67.3
歳 出	17,634,000		9,848,483	－	7,785,517	55.8	

歳入歳出差引額は5,641千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は87.8%，歳出の執行率は55.8%となっている。

収入未済額（奨学資金貸付金戻入元金）は 7,520 千円であり，前年度と比較すると 449 千円（6.3%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 財産収入	7,432	0.0	4,823	0.0	2,609	154.1
2 寄付金	0	－	0	－	0	－
3 繰入金	0	－	0	－	0	－
4 繰越金	3,846,306	24.8	12,045,940	54.5	△ 8,199,634	31.9
5 諸収入	11,636,060	75.1	10,056,092	45.5	1,579,968	115.7
計	15,489,798	100.0	22,106,855	100.0	△ 6,617,057	70.1

前年度と比較すると，諸収入が1,579千円（15.7%），財産収入が2千円（54.1%）増加したものの，繰越金が8,199千円（68.1%）減少したことにより，歳入合計で6,617千円（29.9%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，諸収入（75.1%），繰越金（24.8%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 総務費	9,848,483	100.0	18,260,549	100.0	△ 8,412,066	53.9
計	9,848,483	100.0	18,260,549	100.0	△ 8,412,066	53.9

前年度と比較すると，歳出合計で8,412千円（46.1%）の減少となっている。

主なものは，奨学資金貸付金（貸付者7人）である。

⑮　地方卸売市場事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	14,942,000	15,028,917	15,028,917	－	0	100.6	100.0
歳 出	14,942,000		12,974,432	－	1,967,568	86.8	

歳入歳出差引額は 2,054 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 100.6%，歳出の執行率は 86.8%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	2,356,595	15.7	2,844,367	28.3	△ 487,772	82.9
2 繰入金	9,130,000	60.7	3,296,000	32.7	5,834,000	277.0
3 繰越金	1,931,333	12.9	1,905,641	18.9	25,692	101.3
4 諸収入	1,610,989	10.7	2,019,244	20.1	△ 408,255	79.8
計	15,028,917	100.0	10,065,252	100.0	4,963,665	149.3

前年度と比較すると，使用料及び手数料が 487 千円（17.1%），諸収入が 408 千円（20.2%）減少したものの，繰入金が 5,834 千円（177.0%），繰越金が 25 千円（1.3%）増加したことにより，歳入合計で 4,963 千円（49.3%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（60.7%），使用料及び手数料（15.7%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 地方卸売市場事業費	12,974,432	100.0	8,133,919	100.0	4,840,513	159.5
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	12,974,432	100.0	8,133,919	100.0	4,840,513	159.5

前年度と比較すると，歳出合計で 4,840 千円（59.5%）の増加となっている。

主なものは，魚市場施設補修工事，卸売市場施設管理業務委託である。

⑯　墓地公園事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	52,677,000	178,576,514	178,358,254	10,500	207,760	338.6	99.9
歳 出	52,677,000		46,533,780	－	6,143,220	88.3	

歳入歳出差引額は 131,824 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 338.6%，歳出の執行率は 88.3%となっている。

収入未済額（墓地管理料）は 207 千円であり，前年度と比較すると 23 千円（12.6%）の増加となっている。

不納欠損額（墓地管理料）は 10 千円であり，地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき，徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 6 千円（150.0%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	84,245,861	47.2	37,982,241	13.6	46,263,620	221.8
3 繰越金	94,054,428	52.7	105,203,915	37.7	△ 11,149,487	89.4
4 諸収入	57,965	0.0	33,236	0.0	24,729	174.4
5 市債	0	－	135,500,000	48.6	△ 135,500,000	皆減
計	178,358,254	100.0	278,719,392	100.0	△ 100,361,138	64.0

前年度と比較すると，使用料及び手数料が 46,263 千円（121.8%），諸収入が 24 千円（74.4%）増加したものの，市債が 135,500 千円（皆減），繰越金が 11,149 千円（10.6%）減少したことにより，歳入合計で 100,361 千円（36.0%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（52.7%），使用料及び手数料（47.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 墓地公園事業費	22,215,532	47.7	160,520,154	86.9	△ 138,304,622	13.8
2 公債費	24,318,248	52.3	24,144,810	13.1	173,438	100.7
3 予備費	0	－	0	－	0	－
計	46,533,780	100.0	184,664,964	100.0	△ 138,131,184	25.2

前年度と比較すると，公債費が 173 千円（0.7%）増加したものの，墓地公園事業費が 138,304 千円（86.2%）減少したため，歳出合計で 138,131 千円（74.8%）の減少となっている。

主なものは，墓地清掃及び除草業務委託，市債(元金，利子)の償還である。

３　実質収支に関する調書

地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたもので，計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は，次表のとおりである。

（単位:千円）

会計＼年度	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 A－B
一般会計	1,058,183	2,726,942	△ 1,668,759
特別会計	653,334	1,052,263	△ 398,929
国民健康保険事業	131,727	484,756	△ 353,029
後期高齢者医療事業	5,079	3,007	2,072
介護保険事業	173,336	319,915	△ 146,579
公共下水道事業	71,332	61,793	9,539
東部第1土地区画整理事業	29,724	26,300	3,424
東部第2土地区画整理事業	11,727	2,691	9,036
佐和駅中央土地区画整理事業	2,139	2,904	△ 765
佐和駅東土地区画整理事業	2,120	1,018	1,102
武田土地区画整理事業	15,997	11,505	4,492
六ッ野土地区画整理事業	35,915	13,413	22,502
阿字ヶ浦土地区画整理事業	10,908	9,308	1,600
船窪土地区画整理事業	15,884	10,123	5,761
農業集落排水事業	7,927	5,699	2,228
奨学資金	5,641	3,846	1,795
地方卸売市場事業	2,054	1,931	123
墓地公園事業	131,824	94,054	37,770
合　計	1,711,517	3,779,205	△ 2,067,688

一般会計の実質収支額は 1,058,183 千円で，前年度と比較すると 1,668,759 千円の減少となっている。特別会計の実質収支額は 653,334 千円で，前年度と比較すると 398,929 千円の減少となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は 1,711,517 千円で，前年度と比較すると 2,067,688 千円の減少となっている。

４　財産に関する調書

公有財産，物品，債権，基金について，地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては，当年度中の増減高等の確認を行ったが，その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は，次表のとおりである。

区分				単位	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	対前年度	
							比較増減	比較 %
公有財産	土地	行政財産		㎡	3,136,423.01	3,018,443.80	117,979.21	103.9
		普通財産		㎡	674,977.02	695,179.05	△20,202.03	97.1
	建物	行政財産	木造	㎡	10,693.67	11,165.83	△472.16	95.8
			非木造	㎡	439,213.62	447,063.10	△7,849.48	98.2
			計	㎡	449,907.29	458,228.93	△8,321.64	98.2
		普通財産	木造	㎡	961.92	961.92	0.00	100.0
			非木造	㎡	38,850.69	38,850.69	0.00	100.0
			計	㎡	39,812.61	39,812.61	0.00	100.0
	物権（地上権）	行政財産		㎡	514,583.10	517,804.90	△3,221.80	99.4
		普通財産		㎡	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0
	有価証券			円	579,343,000	579,343,000	0	100.0
	出資による権利			円	381,774,400	381,374,400	400,000	100.1
物品	絵画			点	57	57	0	100.0
	彫刻品等			点	49	49	0	100.0
	自動車			台	167	160	7	104.4
	ピアノ			台	31	31	0	100.0
	防災行政無線放送施設			基	201	201	0	100.0
	機械，工具，工作物等			台	593	465	128	127.5
債権				円	87,556,721	96,811,424	△9,254,703	90.4
基金	積立基金			円	16,571,866,279	16,589,594,962	△17,728,683	99.9
	運用基金			円	－	－	－	－

公有財産の土地・建物のうち，土地の行政財産の増加については，主に親水性中央公園用地購入（普通財産から所管換え）及び，平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区統合校用地の新規取得分，馬渡はにわ公園（遺跡）敷地の修正による増加である。土地の普通財産の減少については，主に親水性中央公園敷地の行政財産への所管換えによるものである。建物の行政財産の木造の減少については，主に佐野保育所の解体によるものである。建物の行政財産の非木造の減少については，那珂湊支所旧庁舎の解体に伴う面積の減少，市営住宅（弥生アパート，八幡ノ上住宅，第２ひばりヶ丘住宅）の解体，中根小学校外１８箇所の新築及び錯誤修正に伴う減少によるものである。物件（地上権）の減少については，主に弥生アパート敷地及び堀口小学校敷地の購入に伴う行政財産への所管換えによるものである。

出資による権利の増加については，主に茨城県信用保証協会寄託金証書の増額によるものである。

債権の減少については，主に奨学資金貸付金戻入元金によるものである。

積立基金の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

基　　金　　名	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	対前年度	
			比較増減	比較
財政調整基金	5,292,572,027	5,292,120,479	451,548	100.0
市債管理基金	8,399,422,120	8,430,936,131	△ 31,514,011	99.6
文化振興基金	87,328,713	87,311,299	17,414	100.0
緑のまちづくり基金	319,803,784	338,933,545	△ 19,129,761	94.4
国際交流基金	128,601,517	133,198,072	△ 4,596,555	96.5
公共用地取得基金	870,989,959	901,904,332	△ 30,914,373	96.6
福祉ふれあい基金	447,512,311	448,448,847	△ 936,536	99.8
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,498,114	8,496,420	1,694	100.0
ごみ減量化推進基金	6,014,692	6,013,493	1,199	100.0
ふるさと水と土保全対策基金	32,044,102	32,037,713	6,389	100.0
教育基金	3,920,363	3,737,009	183,354	104.9
スポーツ推進基金	7,960,126	7,708,589	251,537	103.3
奨学資金基金	41,119,077	37,264,645	3,854,432	110.3
介護給付費準備基金	908,669,348	844,568,510	64,100,838	107.6
湊鉄道線振興基金	13,901,428	13,407,979	493,449	103.7
国民健康保険支払準備基金	3,508,598	3,507,899	699	100.0
計	16,571,866,279	16,589,594,962	△ 17,728,683	99.9

平成３０年度末の積立基金全体の現在高は，前年度末と比べ17，728千円（0．1%）減の16，571，866千円となっている。

減少となった主な要因は，市債管理基金，公共用地取得基金の取崩しによるものである。

Ⅴ　むすび

平成３０年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は，歳入が 88,618,046 千円，歳出が 86,192,234 千円で，前年度に比べ歳入は 4,877,246 千円（5.2%），歳出は 2,916,279 千円（3.3%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,711,517 千円となっている。

一般会計についてみると，歳入が 53,045,121 千円，歳出が 51,557,011 千円で，前年度に比べ歳入は 4,406,500 千円（7.7%），歳出は 2,795,361 千円（5.1%）それぞれ減少している。歳入が減少した主な要因は，市税，地方交付税，国庫支出金，繰入金，市債などが減少したことによるものである。また，歳出の減少については，那珂湊支所新庁舎建設工事及び多世代交流施設整備工事の完了，民間保育所施設整備支援事業費補助金の減少，六ッ野スポーツの杜公園及び親水性中央公園整備工事，那珂湊第三小学校改築工事，石川運動ひろば用地購入の完了などが挙げられる。

次に，特別会計全般についてみると，歳入が 35,572,925 千円，歳出が 34,635,222 千円で，前年度に比べ歳入は 470,746 千円（1.3%），歳出は 120,917 千円（0.3%）それぞれ減少している。歳入の減少した主な要因は，国民健康保険事業の国庫支出金の減，東部第一土地区画整理事業の繰入金の減，墓地公園事業における市債の減などが挙げられる。また，歳出の減少した主な要因は，国民健康保険事業における保険財政共同安定化事業拠出金の廃止による減，事業見直しに伴う東部第一土地区画整理事業の計画変更による減，墓地公園事業における墓地整備工事の終了に伴う減などが挙げられる。

次に，収入未済額についてみると，一般会計では前年度比 41,185 千円（5.5%）減の 706,580 千円，特別会計では前年度比 126,528 千円（23.1%）減の 420,054 千円となっている。また，不納欠損額は，一般会計で前年度比 45,669 千円（40.6%）減の 66,779 千円，特別会計で前年度比 61,806 千円（34.6%）減の 116,914 千円となっている。

主な事業の実施状況については，那珂湊支所新庁舎建設工事及び多世代交流施設整備工事，親水性中央公園整備工事が完了し，現在，雨水幹線整備事業や大川改修事業，小中学校の空調設備設置を含む施設整備事業や統合校建設事業，和田町常陸海浜公園線整備事業などが引き続き進められている。なお，令和元年度に繰り越した事業については，一般会計で 27 件 3,624,279 千円，特別会計で 40 件 2,272,154 千円となっている。

今後の見通しについては，福祉や医療，介護などの社会保障関連経費や小・中学校など教育施設を含む公共施設の維持補修，設備更新等に要する経費の増加，緊急治水計画に基づく雨水幹線整備及び関連する河川改修事業など防災・減災対策の充実，ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸計画への取組み，平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区の学校統合による小中一貫校の建設，さらには，佐和駅東西自由通路整備及び駅舎橋上化や高場陸橋４車線化等に多額の支出が見込まれている。一方，歳入面においては，景気動向や金融資本市場の変動等に影響される不安定な状況が続く中で，少子高齢化の進展や人口の伸び悩み等から大幅な市税収入の伸びを予測することは困難であることから，今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ，歳入に関しては，市民負担の公平性と自主財源確保の観点から，市

税及び使用料等について，現年度での徴収を徹底するとともに，滞納者の実態を十分把握しながら，収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。また，企業誘致等による新たな自主財源の確保にも引き続き意欲的に取り組まれたい。

不納欠損処分については，時効中断の手続を適時に行うなど，安易な時効完成をすることがないよう今後とも慎重かつ厳正な取り扱いに留意されたい。

事業財源確保のための市債の発行については，引き続き事業内容の優先度を見極め，重点化を図りながら，将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

今後の行財政運営にあたっては，限られた財源のもとで，第３次総合計画等に掲げた諸施策を着実に進めるとともに，効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら，引き続き行財政改革の推進と財政の健全化に取り組まれたい。

決　　算　　資　　料

各会計歳入歳出決算額総括表

一般会計款別歳入決算額一覧表

一般会計款別歳出決算額一覧表

特別会計款別歳入決算額一覧表

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

平成30年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 / 会計		歳入				
		予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		56,856,226,000	53,818,480,641	53,045,121,123	66,779,371	706,580,147
特別会計	国民健康保険事業特別会計	14,063,219,000	14,224,792,150	13,811,923,014	83,562,139	329,306,997
	後期高齢者医療事業特別会計	1,816,846,000	1,811,942,654	1,797,732,454	1,959,700	12,250,500
	介護保険事業特別会計	10,416,878,000	10,490,154,068	10,402,275,967	29,662,028	58,216,073
	公共下水道事業特別会計	6,940,940,000	5,611,684,108	5,597,443,266	1,719,980	12,520,862
	東部第1土地区画整理事業特別会計	301,068,000	312,593,905	312,593,905		0
	東部第2土地区画整理事業特別会計	638,321,000	554,308,977	554,308,977		0
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	2,488,000	3,488,264	3,488,264		0
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	511,407,000	450,770,441	450,770,441		0
	武田土地区画整理事業特別会計	404,221,000	323,188,310	323,188,310		0
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	1,142,678,000	906,515,677	906,515,677		0
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	527,241,000	516,009,989	516,009,989		0
	船窪土地区画整理事業特別会計	830,866,000	619,577,450	619,577,450		0
	農業集落排水事業特別会計	64,111,000	68,252,603	68,220,403		32,200
	奨学資金特別会計	17,634,000	23,009,798	15,489,798		7,520,000
	地方卸売市場事業特別会計	14,942,000	15,028,917	15,028,917		0
	墓地公園事業特別会計	52,677,000	178,576,514	178,358,254	10,500	207,760
	特別会計の合計	37,745,537,000	36,109,893,825	35,572,925,086	116,914,347	420,054,392
合計		94,601,763,000	89,928,374,466	88,618,046,209	183,693,718	1,126,634,539

（単位：円）

歳　　出						歳入歳出差引額
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額	(A)－(B)
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
56,856,226,000	51,557,011,782		3,624,279,000		1,674,935,218	1,488,109,341
14,063,219,000	13,680,195,140				383,023,860	131,727,874
1,816,846,000	1,792,652,730				24,193,270	5,079,724
10,416,878,000	10,228,939,859				187,938,141	173,336,108
6,940,940,000	5,432,056,774		1,384,812,000		124,071,226	165,386,492
301,068,000	229,649,612		53,220,000		18,198,388	82,944,293
638,321,000	542,469,467		84,272,000		11,579,533	11,839,510
2,488,000	1,348,396				1,139,604	2,139,868
511,407,000	448,374,186		55,817,000		7,215,814	2,396,255
404,221,000	306,024,113		83,117,000		15,079,887	17,164,197
1,142,678,000	783,930,607		327,154,000		31,593,393	122,585,070
527,241,000	504,901,620		18,800,000		3,539,380	11,108,369
830,866,000	555,031,081		264,962,000		10,872,919	64,546,369
64,111,000	60,292,627				3,818,373	7,927,776
17,634,000	9,848,483				7,785,517	5,641,315
14,942,000	12,974,432				1,967,568	2,054,485
52,677,000	46,533,780				6,143,220	131,824,474
37,745,537,000	34,635,222,907		2,272,154,000		838,160,093	937,702,179
94,601,763,000	86,192,234,689		5,896,433,000		2,513,095,311	2,425,811,520

平成30年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	24,447,900,000			24,447,900,000	43.0	24,701,182,832	45.9	101.0
2 地方譲与税	501,000,000			501,000,000	0.9	542,905,533	1.0	108.4
3 利子割交付金	23,000,000			23,000,000	0.0	36,170,000	0.1	157.3
4 配当割交付金	83,000,000			83,000,000	0.1	82,688,000	0.2	99.6
5 株式等譲渡所得割交付金	75,000,000			75,000,000	0.1	71,431,000	0.1	95.2
6 地方消費税交付金	2,700,000,000			2,700,000,000	4.7	2,862,647,000	5.3	106.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000			12,000,000	0.0	12,033,840	0.0	100.3
8 自動車取得税交付金	100,000,000			100,000,000	0.2	124,004,000	0.2	124.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000,000	64,000		38,064,000	0.1	38,064,000	0.1	100.0
10 地方特例交付金	110,000,000	29,907,000		139,907,000	0.2	139,907,000	0.3	100.0
11 地方交付税	2,055,000,000	271,873,000		2,326,873,000	4.1	2,411,800,000	4.5	103.6
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000			25,000,000	0.0	21,945,000	0.0	87.8
13 分担金及び負担金	1,025,844,000	△ 664,000	3,391,000	1,028,571,000	1.8	1,054,016,931	2.0	102.5
14 使用料及び手数料	1,076,936,000	△ 16,087,000		1,060,849,000	1.9	1,403,502,510	2.6	132.3
15 国庫支出金	7,450,209,000	190,513,000	424,629,000	8,065,351,000	14.2	7,232,598,242	13.4	89.7
16 県支出金	3,611,318,000	△ 83,275,000	15,072,000	3,543,115,000	6.2	3,394,511,955	6.3	95.8
17 財産収入	67,548,000	9,092,000		76,640,000	0.1	79,024,452	0.1	103.1
18 寄付金	4,000	1,756,000		1,760,000	0.0	1,805,310	0.0	102.6
19 繰入金	4,696,533,000	△ 4,544,693,000		151,840,000	0.3	132,603,321	0.2	87.3
20 繰越金	500,000,000	2,226,942,000	372,305,000	3,099,247,000	5.5	3,099,247,760	5.8	100.0
21 諸収入	993,308,000	1,501,000		994,809,000	1.7	1,072,291,955	2.0	107.8
22 市債	3,896,400,000	2,487,700,000	1,978,200,000	8,362,300,000	14.7	5,304,100,000	9.9	63.4
合計	**53,488,000,000**	**574,629,000**	**2,793,597,000**	**56,856,226,000**	**100.0**	**53,818,480,641**	**100.0**	**94.7**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
24,358,446,803	45.9	99.6	98.6	55,087,661	82.5	0.2	287,648,368	40.7	1.2
542,905,533	1.0	108.4	100.0		－	－	0	－	－
36,170,000	0.1	157.3	100.0		－	－	0	－	－
82,688,000	0.2	99.6	100.0		－	－	0	－	－
71,431,000	0.1	95.2	100.0		－	－	0	－	－
2,862,647,000	5.4	106.0	100.0		－	－	0	－	－
12,033,840	0.0	100.3	100.0		－	－	0	－	－
124,004,000	0.2	124.0	100.0		－	－	0	－	－
38,064,000	0.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
139,907,000	0.3	100.0	100.0		－	－	0	－	－
2,411,800,000	4.6	103.6	100.0		－	－	0	－	－
21,945,000	0.0	87.8	100.0		－	－	0	－	－
1,030,830,898	1.9	100.2	97.8	6,346,090	9.5	0.6	16,839,943	2.4	1.6
1,028,687,746	1.9	97.0	73.3	3,989,460	6.0	0.3	370,825,304	52.5	26.4
7,232,598,242	13.6	89.7	100.0		－	－	0	－	－
3,394,511,955	6.4	95.8	100.0		－	－	0	－	－
77,398,730	0.2	101.0	97.9		－	－	1,625,722	0.2	2.1
1,805,310	0.0	102.6	100.0		－	－	0	－	－
132,603,321	0.3	87.3	100.0		－	－	0	－	－
3,099,247,760	5.8	100.0	100.0		－	－	0	－	－
1,041,294,985	2.0	104.7	97.1	1,356,160	2.0	0.1	29,640,810	4.2	2.8
5,304,100,000	10.0	63.4	100.0		－	－	0	－	－
53,045,121,123	**100.0**	**93.3**	**98.6**	**66,779,371**	**100.0**	**0.1**	**706,580,147**	**100.0**	**1.3**

平成30年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1 議会費	352,420,000	△11,491,000			340,929,000	0.6
2 総務費	4,770,925,000	113,851,000	72,859,000	15,606,000	4,973,241,000	8.7
3 民生費	19,682,222,000	△394,191,000			19,288,031,000	33.9
4 衛生費	3,623,398,000	△205,260,000		219,000	3,418,357,000	6.0
5 労働費	163,799,000	△10,522,000			153,277,000	0.3
6 農林水産業費	529,105,000	△27,901,000	10,159,000	1,701,000	513,064,000	0.9
7 商工費	1,058,978,000	△11,440,000		42,967,000	1,090,505,000	1.9
8 土木費	8,277,172,000	△534,673,000	681,177,000	17,393,000	8,441,069,000	14.8
9 消防費	1,796,589,000	△52,937,000		3,402,000	1,747,054,000	3.1
10 教育費	7,464,822,000	1,757,160,000	2,029,402,000		11,251,384,000	19.8
11 災害復旧費	13,000				13,000	0.0
12 公債費	5,668,557,000	△47,967,000			5,620,590,000	9.9
14 予備費	100,000,000			△81,288,000	18,712,000	0.0
合　　計	**53,488,000,000**	**574,629,000**	**2,793,597,000**	**0**	**56,856,226,000**	**100.0**

（単位:円，%）

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
336,696,088	0.7	98.8					－	－	4,232,912	0.3	1.2
4,712,562,305	9.1	94.8		39,427,000		39,427,000	1.1	0.8	221,251,695	13.2	4.4
18,735,313,993	36.3	97.1		9,420,000		9,420,000	0.3	0.0	543,297,007	32.4	2.8
3,178,572,561	6.2	93.0		59,145,000		59,145,000	1.6	1.7	180,639,439	10.8	5.3
137,802,915	0.3	89.9					－	－	15,474,085	0.9	10.1
487,259,424	0.9	95.0		12,622,000		12,622,000	0.3	2.5	13,182,576	0.8	2.6
1,033,228,716	2.0	94.7		27,782,000		27,782,000	0.8	2.5	29,494,284	1.8	2.7
7,596,354,793	14.7	90.0		716,092,000		716,092,000	19.8	8.5	128,622,207	7.7	1.5
1,738,502,525	3.4	99.5					－	－	8,551,475	0.5	0.5
7,986,490,211	15.5	71.0		2,759,791,000		2,759,791,000	76.1	24.5	505,102,789	30.2	4.5
0	－	－					－	－	13,000	0.0	100.0
5,614,228,251	10.9	99.9					－	－	6,361,749	0.4	0.1
0	－	－					－	－	18,712,000	1.1	100.0
51,557,011,782	**100.0**	**90.7**		**3,624,279,000**		**3,624,279,000**	**100.0**	**6.4**	**1,674,935,218**	**100.0**	**2.9**

平成30年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 / 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	①国民健康保険税	2,541,150,000	△17,000,000		2,524,150,000	17.9	3,010,748,869	21.2	119.3
	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	―	―
	③使用料及び手数料	2,500,000			2,500,000	0.0	2,223,600	0.0	88.9
	④国庫支出金	1,000	3,773,000		3,774,000	0.0	3,773,000	0.0	100.0
	⑤療養給付費等交付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑥県支出金	9,365,638,000	111,684,000		9,477,322,000	67.4	9,196,859,670	64.7	97.0
	⑦財産収入	1,000			1,000	0.0	699	0.0	69.9
	⑧繰入金	1,683,715,000	△153,325,000		1,530,390,000	10.9	1,484,167,928	10.4	97.0
	⑨繰越金	200,001,000	284,755,000		484,756,000	3.4	484,756,133	3.4	100.0
	⑩諸収入	32,973,000	7,350,000		40,323,000	0.3	42,262,251	0.3	104.8
	計	**13,825,982,000**	**237,237,000**		**14,063,219,000**	**100.0**	**14,224,792,150**	**100.0**	**101.1**
後期高齢者医療事業	①保険料	1,498,880,000	22,285,000		1,521,165,000	83.7	1,521,255,400	84.0	100.0
	②使用料及び手数料	280,000	△15,000		265,000	0.0	229,800	0.0	86.7
	③繰入金	262,458,000	△7,149,000		255,309,000	14.1	255,308,088	14.1	100.0
	④繰越金	1,000	3,006,000		3,007,000	0.2	3,007,766	0.2	100.0
	⑤諸収入	35,459,000	1,641,000		37,100,000	2.0	32,141,600	1.8	86.6
	計	**1,797,078,000**	**19,768,000**		**1,816,846,000**	**100.0**	**1,811,942,654**	**100.0**	**99.7**
介護保険事業	①保険料	2,495,037,000			2,495,037,000	24.0	2,521,797,880	24.0	101.1
	②分担金及び負担金	1,842,000	△154,000		1,688,000	0.0	1,541,823	0.0	91.3
	③使用料及び手数料	321,000			321,000	0.0	258,500	0.0	80.5
	④国庫支出金	2,257,500,000	△209,518,000		2,047,982,000	19.7	2,093,177,239	20.0	102.2
	⑤支払基金交付金	2,762,333,000	△150,580,000		2,611,753,000	25.1	2,613,082,228	24.9	100.1
	⑥県支出金	1,504,290,000	△103,832,000		1,400,458,000	13.4	1,400,456,032	13.4	100.0
	⑧財産収入	146,000	239,000		385,000	0.0	384,074	0.0	99.8
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑩繰入金	1,684,825,000	△148,021,000		1,536,804,000	14.8	1,536,333,320	14.6	100.0
	⑪繰越金	1,000	319,914,000		319,915,000	3.1	319,915,699	3.0	100.0
	⑬諸収入	415,000	2,119,000		2,534,000	0.0	3,207,273	0.0	126.6
	計	**10,706,711,000**	**△289,833,000**		**10,416,878,000**	**100.0**	**10,490,154,068**	**100.0**	**100.7**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,600,364,004	18.8	103.0	86.4	83,505,635	99.9	2.8	326,879,230	99.3	10.9
0	－	－	－		－	－	0	－	－
2,223,600	0.0	88.9	100.0		－	－	0	－	－
3,773,000	0.0	100.0	100.0		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
9,196,859,670	66.6	97.0	100.0		－	－	0	－	－
699	0.0	69.9	100.0		－	－	0	－	－
1,484,167,928	10.7	97.0	100.0		－	－	0	－	－
484,756,133	3.5	100.0	100.0		－	－	0	－	－
39,777,980	0.3	98.6	94.1	56,504	0.1	0.1	2,427,767	0.7	5.7
13,811,923,014	**100.0**	**98.2**	**97.1**	**83,562,139**	**100.0**	**0.6**	**329,306,997**	**100.0**	**2.3**
1,507,045,200	83.8	99.1	99.1	1,959,700	100.0	0.1	12,250,500	100.0	0.8
229,800	0.0	86.7	100.0		－	－	0	－	－
255,308,088	14.2	100.0	100.0		－	－	0	－	－
3,007,766	0.2	100.0	100.0		－	－	0	－	－
32,141,600	1.8	86.6	100.0		－	－	0	－	－
1,797,732,454	**100.0**	**98.9**	**99.2**	**1,959,700**	**100.0**	**0.1**	**12,250,500**	**100.0**	**0.7**
2,434,361,482	23.4	97.6	96.5	29,662,028	100.0	1.2	57,774,370	99.2	2.3
1,541,823	0.0	91.3	100.0		－	－	0	－	－
258,500	0.0	80.5	100.0		－	－	0	－	－
2,093,177,239	20.1	102.2	100.0		－	－	0	－	－
2,613,082,228	25.1	100.1	100.0		－	－	0	－	－
1,400,456,032	13.5	100.0	100.0		－	－	0	－	－
384,074	0.0	99.8	100.0		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
1,536,333,320	14.8	100.0	100.0		－	－	0	－	－
319,915,699	3.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
2,765,570	0.0	109.1	86.2		－	－	441,703	0.8	13.8
10,402,275,967	**100.0**	**99.9**	**99.2**	**29,662,028**	**100.0**	**0.3**	**58,216,073**	**100.0**	**0.6**

平成30年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
公共下水道事業	①分担金及び負担金	33,819,000	22,362,000		56,181,000	0.8	62,354,475	1.1	111.0
	②使用料及び手数料	1,405,914,000			1,405,914,000	20.3	1,441,132,969	25.7	102.5
	③国庫支出金	482,389,000	354,000,000	289,311,000	1,125,700,000	16.2	615,202,000	11.0	54.7
	④繰入金	1,754,124,000	△129,086,000		1,625,038,000	23.4	1,625,038,000	29.0	100.0
	⑤繰越金	6,000,000	55,793,000	105,581,000	167,374,000	2.4	167,374,587	3.0	100.0
	⑥諸収入	2,248,000	9,085,000		11,333,000	0.2	11,382,077	0.2	100.4
	⑦市債	1,605,300,000	492,900,000	451,200,000	2,549,400,000	36.7	1,689,200,000	30.1	66.3
	計	**5,289,794,000**	**805,054,000**	**846,092,000**	**6,940,940,000**	**100.0**	**5,611,684,108**	**100.0**	**80.8**
東部第1土地区画整理事業	④財産収入	1,000,000			1,000,000	0.3	6,450,000	2.1	645.0
	⑤繰入金	215,391,000	△35,749,000		179,642,000	59.7	179,642,000	57.5	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	19,300,000	100,025,000	120,325,000	40.0	126,325,954	40.4	105.0
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	451	0.0	45.1
	⑨使用料及び手数料	100,000			100,000	0.0	175,500	0.1	175.5
	計	**217,492,000**	**△16,449,000**	**100,025,000**	**301,068,000**	**100.0**	**312,593,905**	**100.0**	**103.8**
東部第2土地区画整理事業	①使用料及び手数料	189,000			189,000	0.0	218,100	0.0	115.4
	②国庫支出金	96,250,000	△24,420,000	18,887,000	90,717,000	14.2	47,157,000	8.5	52.0
	④財産収入	1,000,000	10,750,000		11,750,000	1.8	19,657,000	3.5	167.3
	⑤繰入金	273,923,000	△12,906,000		261,017,000	40.9	261,017,000	47.1	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	691,000	155,000	1,846,000	0.3	2,846,257	0.5	154.2
	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	13,620	0.0	681.0
	⑧市債	272,200,000	△20,000,000	20,600,000	272,800,000	42.7	223,400,000	40.3	81.9
	計	**644,564,000**	**△45,885,000**	**39,642,000**	**638,321,000**	**100.0**	**554,308,977**	**100.0**	**86.8**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
59,641,085	1.1	106.2	95.6	521,480	30.3	0.8	2,191,910	17.5	3.5
1,429,605,517	25.5	101.7	99.2	1,198,500	69.7	0.1	10,328,952	82.5	0.7
615,202,000	11.0	54.7	100.0		－	－	0	－	－
1,625,038,000	29.0	100.0	100.0		－	－	0	－	－
167,374,587	3.0	100.0	100.0		－	－	0	－	－
11,382,077	0.2	100.4	100.0		－	－	0	－	－
1,689,200,000	30.2	66.3	100.0		－	－	0	－	－
5,597,443,266	**100.0**	**80.6**	**99.7**	**1,719,980**	**100.0**	**0.0**	**12,520,862**	**100.0**	**0.2**
6,450,000	2.1	645.0	100.0		－	－	0	－	－
179,642,000	57.5	100.0	100.0		－	－	0	－	－
126,325,954	40.4	105.0	100.0		－	－	0	－	－
451	0.0	45.1	100.0		－	－	0	－	－
175,500	0.1	175.5	100.0		－	－	0	－	－
312,593,905	**100.0**	**103.8**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
218,100	0.0	115.4	100.0		－	－	0	－	－
47,157,000	8.5	52.0	100.0		－	－	0	－	－
19,657,000	3.5	167.3	100.0		－	－	0	－	－
261,017,000	47.1	100.0	100.0		－	－	0	－	－
2,846,257	0.5	154.2	100.0		－	－	0	－	－
13,620	0.0	681.0	100.0		－	－	0	－	－
223,400,000	40.3	81.9	100.0		－	－	0	－	－
554,308,977	**100.0**	**86.8**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**

平成30年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 / 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
佐和駅中央土地区画整理事業	④財産収入	120,000			120,000	4.8	120,000	3.4	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	904,000		1,904,000	76.5	2,904,451	83.3	152.5
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	13	0.0	1.3
	⑨換地清算金	366,000	97,000		463,000	18.6	463,800	13.3	100.2
	計	**1,487,000**	**1,001,000**		**2,488,000**	**100.0**	**3,488,264**	**100.0**	**140.2**
佐和駅東土地区画整理事業	①使用料及び手数料	30,000	△19,000		11,000	0.0	15,300	0.0	139.1
	②国庫支出金	94,985,000	△30,888,000	7,667,000	71,764,000	14.0	60,923,500	13.5	84.9
	④財産収入	32,589,000	△1,057,000		31,532,000	6.2	31,532,000	7.0	100.0
	⑤繰入金	116,989,000	△5,218,000		111,771,000	21.9	111,771,000	24.8	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	18,000	805,000	1,823,000	0.4	1,823,193	0.4	100.0
	⑦諸収入	6,000			6,000	0.0	5,448	0.0	90.8
	⑧市債	253,900,000	25,800,000	14,800,000	294,500,000	57.6	244,700,000	54.3	83.1
	計	**499,499,000**	**△11,364,000**	**23,272,000**	**511,407,000**	**100.0**	**450,770,441**	**100.0**	**88.1**
武田土地区画整理事業	②国庫支出金	82,150,000	835,000	24,134,000	107,119,000	26.5	71,769,000	22.2	67.0
	④財産収入	1,357,000	3,866,000		5,223,000	1.3	5,223,200	1.6	100.0
	⑤繰入金	170,151,000	△15,834,000		154,317,000	38.2	154,317,000	47.7	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	9,608,000	103,000	10,711,000	2.6	11,608,610	3.6	108.4
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑧市債	104,900,000	900,000	21,000,000	126,800,000	31.4	80,200,000	24.8	63.2
	⑨使用料及び手数料	50,000			50,000	0.0	70,500	0.0	141.0
	計	**359,609,000**	**△625,000**	**45,237,000**	**404,221,000**	**100.0**	**323,188,310**	**100.0**	**80.0**
六ッ野土地区画整理事業	①使用料及び手数料	90,000			90,000	0.0	213,000	0.0	236.7
	②国庫支出金	345,925,000	△65,118,000	31,538,000	312,345,000	27.3	192,361,000	21.2	61.6
	④財産収入	1,000,000	1,856,000		2,856,000	0.2	4,348,400	0.5	152.3
	⑤繰入金	524,218,000	△32,638,000		491,580,000	43.0	491,580,000	54.2	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	5,413,000	23,573,000	29,986,000	2.6	36,986,037	4.1	123.3
	⑦諸収入	21,000			21,000	0.0	27,240	0.0	129.7
	⑧市債	298,900,000	△23,900,000	30,800,000	305,800,000	26.8	181,000,000	20.0	59.2
	計	**1,171,154,000**	**△114,387,000**	**85,911,000**	**1,142,678,000**	**100.0**	**906,515,677**	**100.0**	**79.3**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
120,000	3.4	100.0	100.0		－	－	0	－	－
2,904,451	83.3	152.5	100.0		－	－	0	－	－
13	0.0	1.3	100.0		－	－	0	－	－
463,800	13.3	100.2	100.0		－	－	0	－	－
3,488,264	**100.0**	**140.2**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
15,300	0.0	139.1	100.0		－	－	0	－	－
60,923,500	13.5	84.9	100.0		－	－	0	－	－
31,532,000	7.0	100.0	100.0		－	－	0	－	－
111,771,000	24.8	100.0	100.0		－	－	0	－	－
1,823,193	0.4	100.0	100.0		－	－	0	－	－
5,448	0.0	90.8	100.0		－	－	0	－	－
244,700,000	54.3	83.1	100.0		－	－	0	－	－
450,770,441	**100.0**	**88.1**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
71,769,000	22.2	67.0	100.0		－	－	0	－	－
5,223,200	1.6	100.0	100.0		－	－	0	－	－
154,317,000	47.7	100.0	100.0		－	－	0	－	－
11,608,610	3.6	108.4	100.0		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
80,200,000	24.8	63.2	100.0		－	－	0	－	－
70,500	0.0	141.0	100.0		－	－	0	－	－
323,188,310	**100.0**	**80.0**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
213,000	0.0	236.7	100.0		－	－	0	－	－
192,361,000	21.2	61.6	100.0		－	－	0	－	－
4,348,400	0.5	152.3	100.0		－	－	0	－	－
491,580,000	54.2	100.0	100.0		－	－	0	－	－
36,986,037	4.1	123.3	100.0		－	－	0	－	－
27,240	0.0	129.7	100.0		－	－	0	－	－
181,000,000	20.0	59.2	100.0		－	－	0	－	－
906,515,677	**100.0**	**79.3**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**

平成30年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 / 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
阿字ヶ浦土地区画整理事業	②使用料及び手数料	22,000			22,000	0.0	21,000	0.0	95.5
	③国庫支出金	18,150,000	△2,750,000	23,100,000	38,500,000	7.3	30,800,000	6.0	80.0
	⑤財産収入	21,420,000	22,610,000		44,030,000	8.4	50,400,000	9.8	114.5
	⑥繰入金	431,740,000	△37,660,000		394,080,000	74.7	394,080,000	76.4	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	7,308,000	3,600,000	11,908,000	2.3	12,908,989	2.5	108.4
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑨市債	13,300,000	8,400,000	17,000,000	38,700,000	7.3	27,800,000	5.4	71.8
	計	**485,633,000**	**△2,092,000**	**43,700,000**	**527,241,000**	**100.0**	**516,009,989**	**100.0**	**97.9**
船窪土地区画整理事業	②使用料及び手数料	1,000			1,000	0.0	13,200	0.0	1,320.0
	③国庫支出金	247,500,000	△49,346,000	82,610,000	280,764,000	33.8	169,224,000	27.3	60.3
	④県支出金	202,500,000	△40,374,000	61,020,000	223,146,000	26.9	131,886,000	21.3	59.1
	⑥繰入金	307,560,000	△8,647,000		298,913,000	36.0	298,913,000	48.2	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	4,123,000	1,418,000	6,541,000	0.8	11,541,250	1.9	176.4
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑨市債	9,300,000	5,700,000	6,500,000	21,500,000	2.6	8,000,000	1.3	37.2
	計	**767,862,000**	**△88,544,000**	**151,548,000**	**830,866,000**	**100.0**	**619,577,450**	**100.0**	**74.6**
農業集落排水事業	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	1.7	0	―	―
	②国庫支出金	4,000,000			4,000,000	6.2	4,000,000	5.9	100.0
	④使用料及び手数料	10,069,000			10,069,000	15.7	10,416,470	15.3	103.5
	⑤繰入金	47,666,000			47,666,000	74.3	47,666,000	69.8	100.0
	⑥繰越金	1,000,000			1,000,000	1.6	5,699,759	8.4	570.0
	⑦諸収入	283,000			283,000	0.4	468,680	0.7	165.6
	⑨財産収入	1,000			1,000	0.0	1,694	0.0	169.4
	計	**64,111,000**			**64,111,000**	**100.0**	**68,252,603**	**100.0**	**106.5**
奨学資金	①財産収入	4,000	3,000		7,000	0.0	7,432	0.0	106.2
	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	③繰入金	3,747,000			3,747,000	21.2	0	―	―
	④繰越金	1,000	3,846,000		3,847,000	21.8	3,846,306	16.7	100.0
	⑤諸収入	10,032,000			10,032,000	56.9	19,156,060	83.3	190.9
	計	**13,785,000**	**3,849,000**		**17,634,000**	**100.0**	**23,009,798**	**100.0**	**130.5**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
21,000	0.0	95.5	100.0		－	－	0	－	－
30,800,000	6.0	80.0	100.0		－	－	0	－	－
50,400,000	9.8	114.5	100.0		－	－	0	－	－
394,080,000	76.4	100.0	100.0		－	－	0	－	－
12,908,989	2.5	108.4	100.0		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
27,800,000	5.4	71.8	100.0		－	－	0	－	－
516,009,989	**100.0**	**97.9**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
13,200	0.0	1,320.0	100.0		－	－	0	－	－
169,224,000	27.3	60.3	100.0		－	－	0	－	－
131,886,000	21.3	59.1	100.0		－	－	0	－	－
298,913,000	48.2	100.0	100.0		－	－	0	－	－
11,541,250	1.9	176.4	100.0		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
8,000,000	1.3	37.2	100.0		－	－	0	－	－
619,577,450	**100.0**	**74.6**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
0	－	－	－		－	－	0	－	－
4,000,000	5.9	100.0	100.0		－	－	0	－	－
10,384,270	15.2	103.1	99.7		－	－	32,200	100.0	0.3
47,666,000	69.9	100.0	100.0		－	－	0	－	－
5,699,759	8.4	570.0	100.0		－	－	0	－	－
468,680	0.7	165.6	100.0		－	－	0	－	－
1,694	0.0	169.4	100.0		－	－	0	－	－
68,220,403	**100.0**	**106.4**	**100.0**		**－**	**－**	**32,200**	**100.0**	**0.0**
7,432	0.0	106.2	100.0		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
0	－	－	－		－	－	0	－	－
3,846,306	24.8	100.0	100.0		－	－	0	－	－
11,636,060	75.1	116.0	60.7		－	－	7,520,000	100.0	39.3
15,489,798	**100.0**	**87.8**	**67.3**		**－**	**－**	**7,520,000**	**100.0**	**32.7**

平成30年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
地方卸売市場事業	①使用料及び手数料	2,743,000			2,743,000	18.4	2,356,595	15.7	85.9
	②繰入金	9,130,000			9,130,000	61.1	9,130,000	60.7	100.0
	③繰越金	1,000,000			1,000,000	6.7	1,931,333	12.9	193.1
	④諸収入	2,069,000			2,069,000	13.8	1,610,989	10.7	77.9
	計	**14,942,000**			**14,942,000**	**100.0**	**15,028,917**	**100.0**	**100.6**
墓地公園事業	①使用料及び手数料	51,644,000			51,644,000	98.0	84,464,121	47.3	163.6
	③繰越金	1,000,000			1,000,000	1.9	94,054,428	52.7	9,405.4
	④諸収入	33,000			33,000	0.1	57,965	0.0	175.7
	計	**52,677,000**			**52,677,000**	**100.0**	**178,576,514**	**100.0**	**339.0**
特別会計の合計		**35,912,380,000**	**497,730,000**	**1,335,427,000**	**37,745,537,000**		**36,109,893,825**		**95.7**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,356,595	15.7	85.9	100.0		－	－	0	－	－
9,130,000	60.7	100.0	100.0		－	－	0	－	－
1,931,333	12.9	193.1	100.0		－	－	0	－	－
1,610,989	10.7	77.9	100.0		－	－	0	－	－
15,028,917	**100.0**	**100.6**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**－**	**－**
84,245,861	47.2	163.1	99.7	10,500	100.0	0.0	207,760	100.0	0.2
94,054,428	52.7	9,405.4	100.0		－	－	0	－	－
57,965	0.0	175.7	100.0		－	－	0	－	－
178,358,254	**100.0**	**338.6**	**99.9**	**10,500**	**100.0**	0.0	**207,760**	**100.0**	**0.1**
35,572,925,086		**94.2**	**98.5**	**116,914,347**		**0.3**	**420,054,392**		**1.2**

平成30年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	①総務費	162,237,000	582,000			162,819,000	1.2	159,926,004	1.2
	②保険給付費	9,176,904,000	147,500,000			9,324,404,000	66.3	8,979,228,179	65.6
	③国民健康保険事業費納付金	4,305,362,000				4,305,362,000	30.6	4,305,358,796	31.5
	④共同事業拠出金	10,000				10,000	0.0	1,715	0.0
	⑤保健事業費	139,366,000	△10,130,000			129,236,000	0.9	120,960,757	0.9
	⑥基金積立金	1,000				1,000	0.0	699	0.0
	⑦諸支出金	22,102,000	99,285,000			121,387,000	0.9	114,718,990	0.8
	⑧予備費	20,000,000				20,000,000	0.1	0	―
	計	**13,825,982,000**	**237,237,000**			**14,063,219,000**	**100.0**	**13,680,195,140**	**100.0**
後期高齢者医療事業	②納付金	1,750,793,000	14,310,000			1,765,103,000	97.2	1,751,449,788	97.7
	③保健事業費	34,162,000	2,467,000			36,629,000	2.0	34,351,142	1.9
	④諸支出金	7,123,000	2,991,000			10,114,000	0.6	6,851,800	0.4
	⑤予備費	5,000,000				5,000,000	0.3	0	―
	計	**1,797,078,000**	**19,768,000**			**1,816,846,000**	**100.0**	**1,792,652,730**	**100.0**
介護保険事業	①総務費	249,058,000	△30,372,000			218,686,000	2.1	210,618,289	2.1
	②保険給付費	9,817,470,000	△488,800,000			9,328,670,000	89.6	9,181,985,797	89.8
	⑤地域支援事業費	627,454,000	△76,024,000			551,430,000	5.3	528,468,148	5.2
	⑥基金積立金	146,000	119,687,000			119,833,000	1.2	119,831,838	1.2
	⑧予備費	10,000,000				10,000,000	0.1	0	―
	⑨諸支出金	2,583,000	185,676,000			188,259,000	1.8	188,035,787	1.8
	計	**10,706,711,000**	**△289,833,000**			**10,416,878,000**	**100.0**	**10,228,939,859**	**100.0**
公共下水道事業	①公共下水道事業費	2,558,643,000	815,412,000	846,092,000		4,220,147,000	60.8	2,717,268,568	50.0
	②公債費	2,725,151,000	△10,358,000			2,714,793,000	39.1	2,714,788,206	50.0
	③予備費	6,000,000				6,000,000	0.1	0	―
	計	**5,289,794,000**	**805,054,000**	**846,092,000**		**6,940,940,000**	**100.0**	**5,432,056,774**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
98.2					－	－	2,892,996	0.8	1.8
96.3					－	－	345,175,821	90.1	3.7
100.0					－	－	3,204	0.0	0.0
17.2					－	－	8,285	0.0	82.9
93.6					－	－	8,275,243	2.2	6.4
69.9					－	－	301	0.0	30.1
94.5					－	－	6,668,010	1.7	5.5
－					－	－	20,000,000	5.2	100.0
97.3					**－**	**－**	**383,023,860**	**100.0**	**2.7**
99.2					－	－	13,653,212	56.4	0.8
93.8					－	－	2,277,858	9.4	6.2
67.7					－	－	3,262,200	13.5	32.3
－					－	－	5,000,000	20.7	100.0
98.7					**－**	**－**	**24,193,270**	**100.0**	**1.3**
96.3					－	－	8,067,711	4.3	3.7
98.4					－	－	146,684,203	78.0	1.6
95.8					－	－	22,961,852	12.2	4.2
100.0					－	－	1,162	0.0	0.0
－					－	－	10,000,000	5.3	100.0
99.9					－	－	223,213	0.1	0.1
98.2					**－**	**－**	**187,938,141**	**100.0**	**1.8**
64.4		1,384,812,000		1,384,812,000	100.0	32.8	118,066,432	95.2	2.8
100.0					－	－	4,794	0.0	0.0
－					－	－	6,000,000	4.8	100.0
78.3		**1,384,812,000**		**1,384,812,000**	**100.0**	**20.0**	**124,071,226**	**100.0**	**1.8**

平成30年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	支出済額 金額	構成比率
東部第1土地区画整理事業	①区画整理事業費	216,492,000	△16,449,000	100,025,000		300,068,000	99.7	229,649,612	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.3	0	―
	計	**217,492,000**	**△16,449,000**	**100,025,000**		**301,068,000**	**100.0**	**229,649,612**	**100.0**
東部第2土地区画整理事業	①区画整理事業費	373,181,000	△44,206,000	39,642,000		368,617,000	57.7	273,766,897	50.5
	②公債費	270,383,000	△1,679,000			268,704,000	42.1	268,702,570	49.5
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**644,564,000**	**△45,885,000**	**39,642,000**		**638,321,000**	**100.0**	**542,469,467**	**100.0**
佐和駅中央土地区画整理事業	①区画整理事業費	487,000	1,001,000			1,488,000	59.8	1,348,396	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	40.2	0	―
	計	**1,487,000**	**1,001,000**			**2,488,000**	**100.0**	**1,348,396**	**100.0**
佐和駅東土地区画整理事業	①区画整理事業費	359,561,000	△10,137,000	23,272,000		372,696,000	72.9	310,663,405	69.3
	②公債費	138,938,000	△1,227,000			137,711,000	26.9	137,710,781	30.7
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**499,499,000**	**△11,364,000**	**23,272,000**		**511,407,000**	**100.0**	**448,374,186**	**100.0**
武田土地区画整理事業	①区画整理事業費	352,842,000	△625,000	45,237,000		397,454,000	98.3	300,257,726	98.1
	②公債費	5,767,000				5,767,000	1.4	5,766,387	1.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**359,609,000**	**△625,000**	**45,237,000**		**404,221,000**	**100.0**	**306,024,113**	**100.0**
六ッ野土地区画整理事業	①区画整理事業費	1,045,567,000	△113,600,000	85,911,000		1,017,878,000	251.8	660,131,585	215.7
	②公債費	124,587,000	△787,000			123,800,000	30.6	123,799,022	40.5
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**1,171,154,000**	**△114,387,000**	**85,911,000**		**1,142,678,000**	**282.7**	**783,930,607**	**256.2**
阿字ヶ浦土地区画整理事業	①区画整理事業費	166,922,000	△2,092,000	43,700,000		208,530,000	39.6	187,191,585	37.1
	②公債費	317,711,000				317,711,000	60.3	317,710,035	62.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**485,633,000**	**△2,092,000**	**43,700,000**		**527,241,000**	**100.0**	**504,901,620**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
76.5		53,220,000		53,220,000	100.0	17.7	17,198,388	94.5	5.7
—					—	—	1,000,000	5.5	100.0
76.3		**53,220,000**		**53,220,000**	**100.0**	**17.7**	**18,198,388**	**100.0**	**6.0**
74.3		84,272,000		84,272,000	100.0	22.9	10,578,103	91.4	2.9
100.0					—	—	1,430	0.0	0.0
—					—	—	1,000,000	8.6	100.0
85.0		**84,272,000**		**84,272,000**	**100.0**	**13.2**	**11,579,533**	**100.0**	**1.8**
90.6					—	—	139,604	12.3	9.4
—					—	—	1,000,000	87.7	100.0
54.2					**—**	**—**	**1,139,604**	**100.0**	**45.8**
83.4		55,817,000		55,817,000	100.0	15.0	6,215,595	86.1	1.7
100.0					—	—	219	0.0	0.0
—					—	—	1,000,000	13.9	100.0
87.7		**55,817,000**		**55,817,000**	**100.0**	**10.9**	**7,215,814**	**100.0**	**1.4**
75.5		83,117,000		83,117,000	100.0	20.9	14,079,274	93.4	3.5
100.0					—	—	613	0.0	0.0
—					—	—	1,000,000	6.6	100.0
75.7		**83,117,000**		**83,117,000**	**100.0**	**20.6**	**15,079,887**	**100.0**	**3.7**
64.9		327,154,000		327,154,000	393.6	32.1	30,592,415	202.9	3.0
100.0					—	—	978	0.0	0.0
—					—	—	1,000,000	6.6	100.0
68.6		**327,154,000**		**327,154,000**	**393.6**	**28.6**	**31,593,393**	**209.5**	**2.8**
89.8		18,800,000		18,800,000	100.0	9.0	2,538,415	71.7	1.2
100.0					—	—	965	0.0	0.0
—					—	—	1,000,000	28.3	100.0
95.8		**18,800,000**		**18,800,000**	**100.0**	**3.6**	**3,539,380**	**100.0**	**0.7**

平成30年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
船窪土地区画整理事業	①区画整理事業費	687,839,000	△88,544,000	151,548,000		750,843,000	90.4	476,009,886	85.8
	②公債費	79,023,000				79,023,000	9.5	79,021,195	14.2
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	―
	計	**767,862,000**	**△88,544,000**	**151,548,000**		**830,866,000**	**100.0**	**555,031,081**	**100.0**
農業集落排水事業	①農業集落排水事業費	23,111,000				23,111,000	36.0	20,294,386	33.7
	②公債費	40,000,000				40,000,000	62.4	39,998,241	66.3
	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.6	0	―
	計	**64,111,000**				**64,111,000**	**100.0**	**60,292,627**	**100.0**
奨学資金	①総務費	13,785,000	3,849,000			17,634,000	100.0	9,848,483	100.0
	計	**13,785,000**	**3,849,000**			**17,634,000**	**100.0**	**9,848,483**	**100.0**
地方卸売市場事業	①地方卸売市場事業費	13,942,000			263,000	14,205,000	95.1	12,974,432	100.0
	③予備費	1,000,000			△263,000	737,000	4.9	0	―
	計	**14,942,000**				**14,942,000**	**100.0**	**12,974,432**	**100.0**
墓地公園事業	①墓地公園事業費	26,806,000				26,806,000	50.9	22,215,532	47.7
	②公債費	24,871,000				24,871,000	47.2	24,318,248	52.3
	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.9	0	―
	計	**52,677,000**				**52,677,000**	**100.0**	**46,533,780**	**100.0**
特別会計の合計		**35,912,380,000**	**497,730,000**	**1,335,427,000**		**37,745,537,000**		**34,635,222,907**	

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
63.4		264,962,000		264,962,000	100.0	35.3	9,871,114	90.8	1.3
100.0					－	－	1,805	0.0	0.0
－					－	－	1,000,000	9.2	100.0
66.8		264,962,000		264,962,000	100.0	31.9	10,872,919	100.0	1.3
87.8					－	－	2,816,614	73.8	12.2
100.0					－	－	1,759	0.0	0.0
－					－	－	1,000,000	26.2	100.0
94.0					－	－	3,818,373	100.0	6.0
55.8					－	－	7,785,517	100.0	44.2
55.8					－	－	7,785,517	100.0	44.2
91.3					－	－	1,230,568	62.5	8.7
－					－	－	737,000	37.5	100.0
86.8					－	－	1,967,568	100.0	13.2
82.9					－	－	4,590,468	74.7	17.1
97.8					－	－	552,752	9.0	2.2
－					－	－	1,000,000	16.3	100.0
88.3					－	－	6,143,220	100.0	11.7
91.8		2,272,154,000		2,272,154,000		6.0	838,160,093		2.2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

（単位：円）

区分 / 会計		歳入決算額				歳出決算額			
		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A－B	比較 A/B	平成30年度 C	平成29年度 D	増減額 C－D	比較 C/D
一般会計		53,045,121,123	57,451,621,162	△ 4,406,500,039	92.3	51,557,011,782	54,352,373,402	△ 2,795,361,620	94.9
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,811,923,014	15,776,918,631	△ 1,964,995,617	87.5	13,680,195,140	15,292,162,498	△ 1,611,967,358	89.5
	後期高齢者医療事業特別会計	1,797,732,454	1,700,141,777	97,590,677	105.7	1,792,652,730	1,697,134,011	95,518,719	105.6
	介護保険事業特別会計	10,402,275,967	10,245,976,203	156,299,764	101.5	10,228,939,859	9,926,060,504	302,879,355	103.1
	公共下水道事業特別会計	5,597,443,266	5,321,757,082	275,686,184	105.2	5,432,056,774	5,154,382,495	277,674,279	105.4
	東部第1土地区画整理事業特別会計	312,593,905	442,906,278	△ 130,312,373	70.6	229,649,612	316,580,324	△ 86,930,712	72.5
	東部第2土地区画整理事業特別会計	554,308,977	499,692,547	54,616,430	110.9	542,469,467	496,846,290	45,623,177	109.2
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	3,488,264	17,373,656	△ 13,885,392	20.1	1,348,396	14,469,205	△ 13,120,809	9.3
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	450,770,441	386,935,438	63,835,003	116.5	448,374,186	385,112,245	63,261,941	116.4
	武田土地区画整理事業特別会計	323,188,310	179,882,387	143,305,923	179.7	306,024,113	168,273,777	137,750,336	181.9
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	906,515,677	345,722,064	560,793,613	262.2	783,930,607	308,736,027	475,194,580	253.9
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	516,009,989	500,973,033	15,036,956	103.0	504,901,620	488,064,044	16,837,576	103.4
	船窪土地区画整理事業特別会計	619,577,450	252,275,133	367,302,317	245.6	555,031,081	240,733,883	314,297,198	230.6
	農業集落排水事業特別会計	68,220,403	60,807,265	7,413,138	112.2	60,292,627	55,107,506	5,185,121	109.4
	奨学資金特別会計	15,489,798	22,106,855	△ 6,617,057	70.1	9,848,483	18,260,549	△ 8,412,066	53.9
	地方卸売市場事業特別会計	15,028,917	10,065,252	4,963,665	149.3	12,974,432	8,133,919	4,840,513	159.5
	墓地公園事業特別会計	178,358,254	278,719,392	△ 100,361,138	64.0	46,533,780	184,664,964	△ 138,131,184	25.2
	公共用地先行取得事業特別会計	－	1,418,534	△ 1,418,534	皆減	－	1,418,534	△ 1,418,534	皆減
	特別会計の合計	35,572,925,086	36,043,671,527	△ 470,746,441	98.7	34,635,222,907	34,756,140,775	△ 120,917,868	99.7
合　計		88,618,046,209	93,495,292,689	△ 4,877,246,480	94.8	86,192,234,689	89,108,514,177	△ 2,916,279,488	96.7